

静岡市障がい者共生のまちづくり計画 (令和3年度から5年度まで) 障がい者計画(市の事業)の実績報告について

【評価区分】 計画期間中（令和3年度から5年度）の取組状況に基づき、次の区分により、各年度の評価を行う。
評価基準は、当市が実施する**事務事業総点検表**と同様の基準とする。

評価区分（目安）	内容	評価の視点
S (成果指標の達成度がS)	期待を上回る (105%以上)	・ 目標以上の成果があがっている。
A (成果指標の達成度がA以上)	期待どおり (90%以上105%未 満)	・ 活動実績に見合った十分な成果が出ている。 ・ 活動実績に見合った十分な成果が出ている。 ・ 成果のさらなる向上又は適正水準の維持が期待できる。
B (成果指標の達成度がB以上)	期待を下回る (70%以上90%未 満)	・ 目標達成に向けて、ある程度成果は出ているが、目標をやや下回っている。 ・ 活動実績に対する成果がやや低い。 ・ 成果達成のため、事業内容等の改善が必要
C (成果指標の達成度がC)	期待を顕著に下回る (70%未満)	・ 目的達成に向けた成果が出ていない。 ・ 事業実施の効果が認められない。 ・ 実施方法等の抜本的な見直しが求められる。 ・ 今後も成果が見込めず、事業そのものの見直しが必要
—	実施せず	・ 実施する必要が無くなった。 ・ 天候不良・政策変更等により実施が不可能となった。

障がい者共生のまちづくり計画掲載事業(市の事業)一覧

No.	施策分野	計画掲載ページ	事業名	担当課
1	1-(1)-1	33	地域における障がいの理解促進事業	障害福祉企画課 精神保健福祉課
2	1-(1)-2	33	市政出前講座の実施に係る地域の障がいのある人の参画	障害福祉企画課
3	1-(1)-3	33	障がいの理解促進に関する普及啓発事業	こころの健康センター
4	1-(1)-4	33	新 高次脳機能障がいの理解促進に関する普及啓発、相談・支援事業	精神保健福祉課 地域リハビリテーション推進センター
5	1-(1)-5	35	学校教育における支え合いの意識づくりの推進事業	福祉総務課
6	1-(1)-6	35	学校におけるボランティア活動の実施	学校教育課 教育センター
7	1-(1)-7	35	こころのバリアフリープロモーター育成講座	こころの健康センター
8	1-(1)-8	36	新 パラバドミントンを通じた共生社会教育推進事業	スポーツ交流課
9	1-(2)-1	41	市民活動センターの運営	市民自治推進課
10	1-(2)-2	41	地域福祉交流プラザの運営	福祉総務課
11	1-(2)-3	41	ボランティア活動を通じた支え合いの意識づくり推進事業	福祉総務課
12	1-(2)-4	41	新 市民ワークショップ「Voice of しずおか市民討議会」を活用した共生都市促進検討事業	障害福祉企画課
13	1-(3)-1	42	障害者差別解消法に基づく相談事業	障害福祉企画課 精神保健福祉課
14	1-(3)-2	42	静岡県障害者差別解消支援地域協議会	障害福祉企画課
15	1-(4)-1	49	市民後見人養成研修事業	福祉総務課
16	1-(4)-2	49	日常生活自立支援	福祉総務課
17	2-(1)-1	64	民生委員・児童委員及び主任児童委員による地域福祉活動	福祉総務課
18	2-(1)-2	64	うつ病対策事業	こころの健康センター
19	2-(1)-3	64	障害者相談員設置事業(身体・知的)	障害福祉企画課
20	2-(1)-4	64	精神障害者家族等相談員相談事業	精神保健福祉課
21	2-(1)-5	64	精神保健福祉相談事業	精神保健福祉課
22	2-(1)-6	65	難病患者地域支援対策事業	保健所総務課
23	2-(1)-7	66	新 依存症対策事業	こころの健康センター 精神保健福祉課
24	2-(2)-1	71	退院後支援事業	精神保健福祉課
25	2-(2)-2	71	新 精神障がい者地域移行支援事業	精神保健福祉課
26	2-(2)-3	71	難病患者等介護家族リフレッシュ事業	保健所総務課
27	2-(2)-4	71	新 再犯防止推進事業	福祉総務課
28	2-(3)-1	82	ライフサポート事業	障害者支援推進課
29	2-(3)-2	82	補装具の適切かつ継続的な使用に向けた支援	地域リハビリテーション推進センター
30	2-(3)-3	82	ふれあい収集の実施	収集業務課
31	2-(3)-4	82	新 ヘルプマーク・ヘルプカード普及啓発事業	障害福祉企画課
32	2-(4)-1	85	各種手当の給付	障害者支援推進課
33	2-(4)-2	85	心身障害者扶養共済制度	障害者支援推進課
34	2-(4)-3	85	補装具費助成事業	障害者支援推進課
35	2-(4)-4	85	軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業	障害者支援推進課
36	2-(4)-5	85	重度障害者紙おむつ支給事業	障害者支援推進課
37	2-(5)-1	89	難病患者等ヘルパー養成事業	保健所総務課
38	2-(5)-2	89	移動支援事業従事者養成研修	障害福祉企画課
39	2-(5)-3	89	介護職員初任者研修受講就労助成金	障害者支援推進課(介護保険課)
再	2-(6)-1	91	再 市民後見人養成研修事業	福祉総務課
再	2-(6)-2	91	再 日常生活自立支援	福祉総務課
再	2-(6)-3	91	再 精神障がい者地域移行支援事業	精神保健福祉課
40	3-(1)-1	95	障がい者歯科保健推進事業	健康づくり推進課
41	3-(1)-2	95	新 障がい者歯科保健推進会議の運営	健康づくり推進課
42	3-(1)-3	95	精神科救急医療体制整備事業	精神保健福祉課
43	3-(1)-4	95	難病患者等医療相談事業	保健所総務課

No.	施策分野	計画掲載ページ	事業名	担当課
44	3-(2)-1	97	地域リハビリテーションの普及・啓発事業	地域リハビリテーション推進センター
45	3-(2)-2	97	うつ病回復プログラム事業	こころの健康センター
46	3-(2)-3	97	回復期リハビリ病棟の運営	清水病院医事課
47	3-(2)-4	97	リハビリテーションに係る相談支援事業	地域リハビリテーション推進センター
48	3-(3)-1	98	自立支援医療費の支給	障害者支援推進課 保健所総務課
49	3-(3)-2	98	重度心身障害者医療費助成事業	障害者支援推進課 精神保健福祉課
50	3-(3)-3	98	精神障害者入院医療助成制度	精神保健福祉課
51	3-(3)-4	98	特定医療費の支給	保健所総務課
52	4-(1)-1	103	市営住宅への入居支援	住宅政策課
53	4-(1)-2	103	住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅事業	住宅政策課
54	4-(1)-3	103	身体障害者住宅相談事業	障害者支援推進課
55	4-(1)-4	103	重度身体障害者住宅改造費補助事業	障害者支援推進課
56	4-(2)-1	108	心身障害者(車いす用)タクシー利用料助成事業	障害者支援推進課
57	4-(2)-2	108	精神障害者交通費助成事業	精神保健福祉課
58	4-(2)-3	108	新 福祉有償運送の登録支援	福祉総務課
59	4-(3)-1	108	バリアフリーの情報発信	福祉総務課
60	4-(3)-2	108	障がいに配慮した歩道空間の確保	交通政策課
61	4-(3)-3	109	安全な歩道の整備	道路計画課 道路保全課
62	4-(3)-4	109	鉄道駅周辺のバリアフリー化の推進	道路保全課
63	4-(3)-5	109	都市公園のバリアフリー化整備	公園建設管理課
64	4-(3)-6	109	バリアフリー法における建築物の整備の促進	建築安全推進課
65	4-(3)-7	109	超低床ノンステップバスの導入拡大	交通政策課
66	4-(3)-8	110	ユニバーサルデザインの普及	建築総務課
67	4-(3)-9	110	文字情報サインの設置	景観まちづくり課 清水まちづくり推進課
68	4-(3)-10	110	新 静岡庁舎、区役所のバリアフリー整備事業	管財課 駿河区地域総務課 清水区地域総務課
69	5-(1)-1	112	地域防災訓練の実施	危機管理課
70	5-(1)-2	112	防災出前講座の開催	危機管理課
71	5-(1)-3	112	住宅用火災警報器取付支援事業	予防課
72	5-(1)-4	112	重度身体障害者住宅安心システム	障害者支援推進課
73	5-(1)-5	112	木造住宅耐震事業	建築安全推進課
74	5-(1)-6	113	家具等固定推進事業	建築安全推進課
75	5-(1)-7	113	障がい福祉施設の消防訓練の指導及び実施	予防課
再	5-(1)-8	113	再 ヘルプマーク・ヘルプカード普及啓発事業	障害福祉企画課
76	5-(1)-9	113	新 市民の防犯意識高揚のための啓発活動	生活安全安心課
77	5-(1)-10	113	新 青色防犯バトロール	生活安全安心課
78	5-(1)-11	113	新 「ながら見守り」活動の実施	生活安全安心課
79	5-(1)-12	113	新 街頭防犯カメラ設置事業補助金	生活安全安心課
80	5-(1)-13	113	新 消費生活相談	生活安全安心課
81	5-(1)-14	113	新 消費生活に係る情報提供	生活安全安心課
82	5-(1)-15	114	新 障害者災害時体制強化事業	障害福祉企画課
83	5-(1)-16	115	新 新型コロナウイルス感染症対策関連事業	障害福祉企画課 障害者支援推進課
84	5-(2)-1	115	避難所における障がいのある人への配慮	危機管理課
85	5-(2)-2	115	避難行動要支援者避難支援推進事業	福祉総務課
86	5-(2)-3	115	福祉避難所の確保	福祉総務課
87	5-(2)-4	116	聴覚障がいのある人のための緊急情報発信事業	障害福祉企画課
88	5-(2)-5	116	聴覚障がい等、音声による通報が難しい人のための緊急通報受信事業(FAX119・NET119)	指令課

No.	施策分野	計画掲載ページ	事業名	担当課
89	6-(1)-1	125	発達早期支援事業	子ども家庭課 障害福祉企画課
90	6-(1)-2	125	児童相談所の運営	児童相談所
91	6-(1)-3	125	障がい児保育事業	こども園課
92	6-(1)-4	125	障がい児保育事業	幼保支援課
93	6-(1)-5	127	乳幼児健康審査	子ども家庭課
94	6-(1)-6	127	幼児言語指導事業	学校教育課
95	6-(1)-7	127	放課後児童クラブにおける職員加配	子ども未来課
96	6-(1)-8	127	レスパイト事業補助	障害福祉企画課
97	6-(1)-9	128	母子療育訓練センターの運営	障害福祉企画課
98	6-(1)-10	128	児童発達支援センター「いこいの家」における親子教室の実施	障害福祉企画課
99	6-(2)-1	131	福祉型児童発達支援センター「いこいの家」での医療的ケア児の受入れ	障害福祉企画課
100	6-(2)-2	131	新 市立こども園における医療的ケア児の受入	こども園課
101	6-(2)-3	131	新 私立こども園における医療的ケア児の受入	幼保支援課
102	6-(3)-1	132	障がいのある児童生徒への就学支援	学校教育課
103	6-(3)-2	132	特別支援教育推進事業	学校教育課
104	6-(3)-3	132	特別支援教育研修会の開催	学校教育課
105	6-(3)-4	132	特別支援教育進路指導協議会による進路指導	学校教育課
106	6-(3)-5	133	特別支援教育就学奨励費補助金交付事業	児童生徒支援課
107	6-(3)-6	133	特別支援連携協議会の運営	学校教育課 障害福祉企画課 子ども未来課
108	7-(1)-1	137	就職面接会の開催	商業労政課
109	7-(1)-2	137	新 「就フェス」開催事業	障害福祉企画課
110	7-(1)-3	137	精神・発達障がい者しごとサポート養成講座	商業労政課
111	7-(1)-4	137	障がいのある学生のインターンシップの受入	障害福祉企画課 等
112	7-(1)-5	138	静岡市役所での障がい者雇用	人事課 上下水道総務課 教育総務課
113	7-(1)-6	138	静岡市職員採用試験制度における障がいのある人への配慮	人事委員会事務局
114	7-(2)-1	142	「農・福連携」の推進	農業政策課 障害福祉企画課 精神保健福祉課
115	7-(2)-2	142	静岡市ワークステーションの設置	障害福祉企画課
116	7-(3)-1	142	障がい者就労施設等からの優先調達の促進	障害福祉企画課
117	7-(3)-2	143	福祉ショップ運営事業費補助	障害福祉企画課
118	7-(3)-3	143	公共施設を活用した自主製品の販売支援	障害福祉企画課
119	7-(3)-4	143	新 工賃向上アドバイザー派遣事業の実施	障害福祉企画課
120	8-(1)-1	150	市民参加型舞台公演事業	まちづくり推進課
121	8-(1)-2	150	まちは劇場コンサート事業 学校訪問コンサート	文化振興課
122	8-(1)-3	150	全国障害者スポーツ大会への派遣	障害福祉企画課
123	8-(1)-4	150	障がい者スポーツへの理解促進と情報提供の実施	スポーツ振興課
124	8-(1)-5	150	市営スポーツ施設の使用料の減免	スポーツ振興課
125	8-(2)-1	153	生涯学習施設における障がいのある人を対象とした講座の実施	生涯学習推進課
126	8-(2)-2	153	健康づくりに関する講座の開催	健康づくり推進課
127	8-(2)-3	153	身体障害者福祉センター「静岡市清水みなとふれあいセンター」「静岡市清水みなとふれあいセンター」の運営	障害福祉企画課
128	8-(2)-4	153	新 市立図書館における福祉サービスの実施	中央図書館
129	8-(3)-1	156	ウェブアクセシビリティに配慮した市公式ホームページの提供	広報課
130	8-(3)-2	156	視覚障がいのある人への音訳資料の提供の推進	中央図書館
131	8-(3)-3	156	公職選挙における障がいのある人への配慮	選挙管理委員会事務局
132	—	160	社会福祉施設等施設整備補助	障害福祉企画課

No.	担当課	事業名	事業目標(指標)	事業目標(値)				事業費(千円)				目標達成の為に計画期間中の取組		事業目標に対する評価				計画終期(令和5年度末)時点での達成状況、 次期計画に向けての課題				
				令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		計画掲載内容			令和5年度末の取組状況			
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	計画掲載内容	令和5年度末の取組状況		R3	R4	R5	総
大分野1 権利擁護・理解促進																						
1	障害福祉企画課 精神保健福祉課	地域における障がいの理解促進事業	市政出前講座等の開催増加による普及活動の促進	6回	6回	6回	8回	6回	12回	-	-	-	-	-	-	地区民生委員・児童委員協議会、市内小学校等に対し、出前講座の周知を行います。	申込のあった団体に対して、希望する内容に対応した出前講座を実施した。	A	A	A	A	達成
2	障害福祉企画課	市政出前講座の実施に係る地域の障がいのある人の参画	市政出前講座等に参加する当事者の増加	【コロナ禍の目標値】関係団体との検討の実施	0人	2人	0人	2人	0人	-	-	-	-	-	-	開催にあたり、当事者団体等と連携し、出前講座への当事者の参加を依頼します。	申込団体の希望日が限定的であることから、当事者参加を見送ることとした。	-	C	C	C	未達成 市政出前講座のより効果的な実施方法について、当事者の参画に限らず、検討を進めていく。
3	こころの健康センター	障がいの理解促進に関する普及啓発事業	精神障がいの症状・特性を学ぶ研修・教室の開催	2回	3回 (摂食障害家族教室3回実施、8050研修は開催中止)	2回	3回 (摂食障害家族教室は3回実施、8050研修は開催中止)	2回	3回 (摂食障害家族教室は3回実施、8050研修は開催中止)	198	15	198	0	175	24	精神障がい・こころの健康等に関する理解を深めるための効果的な普及・啓発方法を検討するとともに、関係機関との連携をより一層促進します。	集合形式の教室開催に加え、コロナ禍を経て得られたオンライン研修や動画配信のノウハウを生かし、研修会・動画の配信も含めたミニ動画講座を活用して普及啓発に取り組んだ。	A	A	A	A	達成 教室開催にあたり、各家族の抱えている問題や、治療段階は様々であり、指導・助言の内容やタイミングも異なることから、過去の参加者や相談者のニーズを整理し、静岡県摂食障害支援拠点病院の助言を受け、内容の改良を図る。また、研修・教室の参加や相談という形にこだわらず、広く市民が様々な障害について学ぶ機会を提供するため、引き続き動画配信を行う。
4	精神保健福祉課 地域リハビリテーション推進センター	新 高次脳機能障がいの理解促進に関する普及啓発、相談・支援事業	支援者向け研修会や情報交換会の開催 ①研修の開催による普及活動の促進 ②高次脳機能障害情報交換会等によるネットワーク活動 ③高次脳機能障害相談会の開催	①1回 ②1回 ③2回	①2回 ②1回 ③2回	①1回 ②1回 ③2回	①1回 ②1回 ③2回	①1回 ②1回 ③2回	①1回 ②1回 ③2回	5,456	3,337	5,139	2,947	4,929	2,995	市内関係機関、支援機関や事業所、家族会への周知を行うとともに、関係機関と連携を進めます。	研修会や情報交換会、相談会を開催、リーフレットの作成を行い、高次脳機能障がいの普及・啓発を行った。	A	A	A	A	達成 高次脳機能障がいの知識や支援の普及・啓発は不足している現状があり、支援者の基礎知識向上、支援体制の充実という側面から、同事業は一定の役割を果たしており、今後も継続していく。
5	福祉総務課	学校教育における支え合いの意識づくりの推進事業	静岡県社会福祉協議会地域福祉推進事業補助金交付要綱に基づき、静岡県社会福祉協議会に適切に補助金を交付する。学校と地域が連携した福祉に関する事業の実施	適切な補助金の交付 ※市社協の事業目標:教員向け会議等の実施	実施	適切な補助金の交付 ※市社協の事業目標:教員向け会議等の実施	実施	適切な補助金の交付 ※市社協の事業目標:教員向け会議等の実施	実施	17,179	5,902	149,427の一部	86,801	143,450の一部	101,855	市内関係機関、支援機関や事業所、家族会への周知を行うとともに、関係機関と連携を進めます。	市社協と各学校が連携し、学校における福祉教育が推進されるよう、市社協に対し補助金を交付した。補助金を活用して、福祉教育支援事業、福祉体験事業等が実施された。	A	A	A	A	達成
6	学校教育課 教育センター	学校におけるボランティア活動の実施	アンケートで「人の役に立つ人間になりたい」と回答する子どもの割合 ①小学生 ②中学生 ③高等学校	①95.9% ②94.3% ③84.9%	①95.7% ②94.6% ③85.4%	①95.9% ②94.3% ③84.9%	①94.9% ②94.3% ③85.2%	①96.0% ②94.4% ③85.0%	①96.2% ②95.0% ③86.0%	0	0	0	0	0	0	①教職員を対象に開催する道徳教育担当者会、ボランティア精神等について研修する機会を年間2回行います。 ②各小中学校・高等学校において、道徳、特別活動、総合的な学習の時間等で、ボランティア推進の授業を展開します。	①教職員を対象に開催する道徳教育担当者会、ボランティア精神等について研修する機会を年2回実施した。 ②各小中学校・高等学校において、道徳、特別活動、総合的な学習の時間等で、ボランティア推進の授業を行った。	A	A	A	A	達成
7	こころの健康センター	こころのバリアフリープロモーター育成講座	①講座の実施による精神疾患や障がい理解の機会提供 ②受講者の理解度	【コロナ禍の目標値】修了者向け「フォローアップ講座」を月に1回開催。修了者の活動を支援する。	「フォローアップ講座」を月1回オンラインを併用して実施	①6回 ②アンケートで「理解できた」と答えた方の割合90%	①5回 ②98.4%	①5回 ②アンケートで「理解できた」と答えた方の割合90%	①5回 ②100%	137	0	138	115	138	162	①各分野の講師を早期に確保し、チラシやホームページにより積極的に講座の周知を行います。 ②講師との打合せを重ね、受講生が理解しやすい内容とします。	計画どおり講座を5回開催し、9名が修了した。	A	A	A	A	達成
8	スポーツ交流課	新 バラバドミントンを通じた共生社会教育推進事業	体験教室の実施校	5校	5校	5校	5校	5校	5校	640	619	640	637	640	627	教育センター等と協力し、市内小中学校に対し、広く周知を図ります。	市内小学校に周知し、応募のあった18校中、5校で体験教室を実施した。	A	A	A	A	達成 令和6年度から予算がなく、実施方法や実施校数など日本パラバドミントン連盟と調整が必要になる。
9	市民自治推進課	市民活動センターの運営	市民活動センター登録団体数	1,084団体	1,143団体	1,100団体	1,175団体	1,100団体	1,211団体	62,436	62,435	62,975	62,650	61,474	61,474	番町及び清水市民活動センターにおいて、研修会・講座の開催、窓口相談の実施、市民活動拠点の提供などを行います。	番町及び清水市民活動センターにおいて、研修会・講座の開催、窓口相談の実施、市民活動拠点の提供などを行った。	A	S	S	S	達成 次年度より事業目標を新規利用登録団体数に変更する。新規の利用者増加に向けた、まだ利用していない市民活動団体へのセンターの周知が必要。
10	福祉総務課	地域福祉交流プラザの運営	施設利用者数及び事業参加者数合計	10,000人	15,125人	15,000人	18,389人	17,000人	15,572人	18,272	18,272	18,272	18,272	18,272	18,272	「地域福祉交流プラザだより」や、ホームページ等を活用した講座の案内や会議室利用方法等の周知を行います。	新型コロナウイルス感染症が5類に移行した後も、換気や3密を避ける等の感染防止対策を行った。実績が目標をやや下回ったが、指定管理者の創意工夫を活かしながら各種事業が実施されており、利用者の増加に向けた運営がなされている。	B	S	A	A	達成
11	福祉総務課	ボランティア活動を通じた支え合いの意識づくり推進事業	静岡県社会福祉協議会地域福祉推進事業補助金交付要綱に基づき、静岡県社会福祉協議会に適切に補助金を交付する。 ※市社協の事業目標:福祉啓発事業の参加者に対する満足度アンケート	適切な補助金の交付 ※市社協の事業目標:満足度70%以上	事業報告を確認し、適正に補助金を交付。 ※満足度:90%	適切な補助金の交付 ※市社協の事業目標:満足度70%以上	事業報告を確認し、適正に補助金を交付。 ※満足度:95%	適切な補助金の交付 ※市社協の事業目標:満足度70%以上	事業報告を確認し、適正に補助金を交付。 ※満足度:85%	17,179	5,902	149,427の一部	86,801	143,450の一部	101,855	静岡県社会福祉協議会地域福祉推進事業補助金交付要綱に基づき、静岡県社会福祉協議会に適切に補助金を交付します。 市社協は、ボランティアの普及啓発を目的に、ボランティア団体等と連携し、市民に向けた啓発イベントを開催します。	ボランティアの普及啓発を目的にボランティア団体等と連携し、市民に向けた啓発事業を行う市社協に対し補助金を交付した。	A	A	A	A	達成

No.	担当課	事業名	事業目標(指標)	事業目標(値)				事業費(千円)				目標達成の為の計画期間中の取組		事業目標に対する評価				計画終期(令和5年度末)時点での達成状況、 次期計画に向けての課題				
				令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		計画掲載内容			令和5年度末の取組状況			
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	計画掲載内容			R3	R4	R5	総
12	障害福祉企画課	新 市民ワークショップ「Voice of しずおか市民協議会」を活用した共生都市促進検討事業	市民ワークショップの実施	— (R4実施)	—	実施	実施	— (R4実施)	— (R4実施)	—	—	—	—	—	—	「Voice of しずおか市民協議会実行委員会」と連携しながら、共生都市の実現に向けた有用な議論につづき、ワークショップ参加者自身の障がいへの理解が深まるワークショップの方法を検討し、実施します。	令和4年度に実施したワークショップで得られた意見等を基に、次期計画の策定を進めた。	—	A	—	A	達成
13	障害福祉企画課 精神保健福祉課	障害者差別解消法に基づく相談事業	①相談対応及び啓発 ②相談窓口増加	【コロナ禍の目標値】 ①実施 ②検討	①実施 ②検討	①実施 ②実施に向けた準備	①実施 ②実施	①実施 ②実施	①実施 ②維持	—	—	—	—	—	①寄せられた相談に対し、適切な対応を行います。民間事業者等への啓発を行うため、出前講座(さ)の周知を行います。また、市職員に対する研修を行います。②相談窓口の在り方を検討し、適切な数の窓口を設置します。	①寄せられた相談に対し、適切な対応を行った。民間事業者等への啓発を行うため、出前講座の周知を行った。また、市職員に対する研修として、毎月庁内インフォメーションにて周知を行った。②当初の予定よりも早期に設置した窓口を含め、適切な数の窓口を維持した。	A	A	A	A	達成 障がい理由とする差別に関する相談や、事業終結に向けた関係機関との調整を行う。	
14	障害福祉企画課	静岡市障害者差別解消支援地域協議会	障害者差別解消支援地域協議会の設置、運営の在り方を検討し、適正な運営を行う。	【コロナ禍の目標値】 在り方の検討	在り方の検討	R3の検討結果に基づく運営に向けた準備	在り方の検討	運営	運営	—	—	—	—	—	障害者差別解消支援地域協議会を設置し、運営の在り方を検討します。	障害者差別解消支援地域協議会を静岡市障害者施策推進協議会が担い運営することとした。	A	A	A	A	達成 障がい理由とする差別に関する相談や、事業終結に向けた関係機関との調整を行う。	
15	福祉総務課	市民後見人養成研修事業	①市民後見人養成研修の実施又は市民後見人候補者(研修修了者)の延べ人数 ②家庭裁判所から市民後見人として選任された延べ人数	①市民後見人養成研修(実務編)の実施 ②3人	①実施済み ③3人	①市民後見人養成研修(基礎編)の実施 ②6人	①実施済み ②6人	①20人 ②8人	①実施済み。候補者の延べ人数は28人 ②9人	21,195の一部	21,010の一部	25,861の一部	24,860の一部	23,034の一部	23,010の一部	・第3期市民後見人養成研修を実施します。 ・市民後見人候補者への活動支援を行います。 ・市民後見人候補者と被後見人のマッチングのための受任調整会議を実施します。	・第3期市民後見人養成研修(実務編)を12日にわたり実施し、13名が受講。 ・市民後見人活動支援のため、フォローアップ研修・ブラッシュアップ研修を実施。 ・受任調整会議を、12回開催	A	A	A	A	達成 市民後見人養成研修修了者の活動の場を広げるため、更なる支援を進める必要がある。
16	福祉総務課	日常生活自立支援	事業契約件数	450件	423件	450件	418件	450件	401件	82,762	82,762	82,762	82,762	82,762	82,762	静岡市日常生活自立支援事業補助金交付要綱に基づき、静岡市社会福祉協議会に適切に補助金を交付します。社協は、契約締結審査会の実施、関係機関連絡調整会議の実施、生活支援員の研修を実施します。	・要綱に基づき、静岡市社会福祉協議会へ適切に補助金を交付。 ・契約締結審査会を年3回実施。 ・関係機関連絡調整会議を年3回実施。 ・生活支援員研修を年1回実施。	B	A	B	A	達成 相談件数が増加し、相談事例が複雑化する傾向にあることにより支援対応が長期化する傾向が見られるため、事業体制及びサービスの質の維持を図る必要がある。

大分野2 地域生活支援

17	福祉総務課	民生委員・児童委員及び主任児童委員による地域福祉活動	相談・支援件数(障がいのある人に関すること)	【コロナ禍の目標値】 1,100件 (令和2年度実績を上回る件数)	1,100件	1,350件	1,015件	1,350件	899件	134,506	131,269	133,713	130,872	135,299	130,344	①民生委員・児童委員及び主任児童委員に対する活動負担減の取組の実施 ②委員充足率の向上	法定民児協に交付した負担金が適正に使用されていることを確認することで、各民生委員の活動を資金面で確実に担保した。 新任民生委員児童委員研修において、障がい福祉制度の講義を行った。	A	B	C	B	未達成 数値は目標値を下回るが、見守りが必要な方への訪問活動及び相談支援が、行き渡らなかったとは、必ずしも言えない。しかしながら、充足率が低下していくと、民生委員不在の地域が増えるため、必要な方に見守りが及ばなくなる可能性が生じてくる。引き続き、民生委員活動負担減の取組等を実施し、委員充足率の維持・向上に努めていく。
18	こころの健康センター	うつ病・ストレス対策事業	①週5日実施 ②9月の自殺予防週間における受付時間の拡大(令和4年度で終了)	①週5日実施(13時～16時) ②9月自殺予防週間において、5日間午前中3時間の受付時間の拡大	①週5日実施(13時～16時) ②9月自殺予防週間において、5日間午前中3時間の受付時間の拡大	①週5日実施(13時～16時) ②9月自殺予防週間において、5日間午前中3時間の受付時間の拡大	①週5日実施(13時～16時) ②9月自殺予防週間において、5日間午前中3時間の受付時間の拡大	①週5日実施(13時～16時) ②9月自殺予防週間において、5日間午前中3時間の受付時間の拡大	①週5日実施(13時～16時) ②9月自殺予防週間において、5日間午前中3時間の受付時間の拡大	2,679	2,574	2,700	2,307	2,603	2,487	相談員全員が集まる定例会を計画的に開催し、困難ケースの適切な対応方法等について共有するとともに相談員の資質向上を図ります。	定例会を年3回実施し、対応困難ケースの情報共有を行うとともに、対応方法について検討し、相談員の資質向上を図った。	A	A	A	A	達成
19	障害福祉企画課	障害者相談員設置事業(身体・知的)	相談対応率(関係機関への紹介を含む)	100%	100%	100%	100%	100%	100%	2,091	1,815	1,850	1,770	1,607	1,437	障害者相談員研修会の内容を充実させます。	障害者相談員研修会を実施し、地域共生社会を実現するための重層的支援体制整備事業の仕組みについて学ぶ機会を設けた。研修を通じ、相談員へ地域における個別相談の重要性を示し、相談対応の向上を呼びかけた。	A	A	A	A	達成 継続して障害者相談員研修会を実施し、相談対応率100%を維持していく。
20	精神保健福祉課	精神障害者家族等相談員相談事業	家族会の家族相談員による相談事業の実施	214件	165件	214件	63件	214件	88件	126	126	126	126	126	126	当事者団体に対し補助金を交付し、家族会による家族相談の活動を支援します。	当事者団体に補助金を交付し、精神障害者家族等相談員相談事業を実施した。	B	B	C	B	未達成 新型コロナウイルスの行動抑制等の影響で相談数が減少。精神障害者の地域における日常生活を支援するため、事業のPR等を行う必要がある。
21	精神保健福祉課	精神保健福祉相談事業	精神科医師による定例相談の実施	各区にて毎月1回実施	年間32回実施 (相談件数 66件)	各区にて毎月1回実施	47件	各区にて毎月1回実施	29件	807	735	818	592	818	448	①「精神保健福祉のしおり」等により、事業周知するほか、電話相談時に窓口の案内を行います。 ②精神保健福祉に関することについて、受診勧奨及び家族問題の調整等を行い、当事者やその家族の医療相談窓口として機能(き)のうします。	①「精神保健福祉のしおり」等により、事業周知するほか、電話相談時に窓口の案内を行った。 ②相談者について、精神保健福祉に関することについて、受診勧奨及び家族問題の調整等を行い、当事者やその家族の医療相談を実施した。	A	A	B	A	達成 各区月1日(1日3件)の相談窓口を設営。予約制で実施しているため、予約がなく不備となることがある。相談事業のチラシを作成し、年度当初に関係課・関係機関に配布する等周知に努め、相談者について質の高い医療相談・適切な調整を継続する必要がある。

No.	担当課	事業名	事業目標(指標)	事業目標(値)				事業費(千円)				目標達成の為の計画期間中の取組		事業目標に対する評価				計画終期(令和5年度末)時点での達成状況、 次期計画に向けての課題				
				令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		計画掲載内容			令和5年度末の取組状況			
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	計画掲載内容			令和5年度末の取組状況			
22	保健所総務課	難病患者地域支援対策事業	難病患者在宅療養支援計画策定・評価事業の開催回数	3回	3回	3回	3回	3回	3回	242	179	242	161	242	154	評価委員会を実施し、訪問支援について専門分野の意見や課題等の提案を受け、個別の支援計画の策定、評価を行います。	3回の委員会を開催し、個別の支援計画の策定、評価を実施した。	A	A	A	A	達成
23	こころの健康センター 精神保健福祉課	新 依存症対策事業	①家族教室の実施回数 ②依存症関連問題研修会、依存症関連問題等スキルアップセミナーの実施回数 ③キャンブル依存回復プログラムの実施回数 ④かかりつけ医依存症対応力向上研修会の開催回数 ⑤依存症専門医療機関及び依存症治療拠点機関の設置箇所数	【コロナ禍の目標値】 ①教室(3回×2クール)、研修会(1回) ②9回 ③個別2回、集団5回 ④1回 ⑤2箇所	①家族教室(3回×2クール)、依存症問題研修会(1回) ②依存症問題研修会(1回)、スキルアップセミナー(7回) ③個別3回、集団5回 ④かかりつけ医依存症対応力研修会(1回) ⑤未設置	①家族教室(6回) ②依存症問題研修会(1回) ③集団回復プログラム24回 ④かかりつけ医依存症対応力研修会(1回) ⑤2箇所	①家族教室(6回) ②依存症問題研修会(1回)、依存症関連問題等スキルアップセミナー(1回) ③集団回復プログラム24回 ④かかりつけ医依存症対応力研修会(1回) ⑤2箇所	①家族教室6回実施 ②依存症問題研修会1回開催、依存症関連問題等スキルアップセミナー1回開催 ③集団回復プログラム24回実施 ④かかりつけ医依存症対応力研修会1回開催 ⑤2箇所設置	551	409	944	474	944 1795	1,721	①家族のコミュニケーションスキルプログラム(クラフト)を中心とした内容で、依存症当事者を持つ家族が当事者に対してどのように対応したらよいかを学ぶ場を提供します。 ②地域の支援者に対し、依存症について基礎知識及び当事者・家族へのかかりつけ方を習得する機会を提供し、依存症相談への対応力向上を図ります。 ③認知行動療法に基づく集団療法と個人面接を通して、キャンブル依存症当事者の回復を図るプログラムを実施します。 ④地域のかかりつけ医及び産業医に対し、依存症診療の基礎知識及び患者とのコミュニケーションの在り方を習得する機会を提供し、地域における支援体制の強化を図ります。 ⑤依存症専門医療機関及び依存症治療拠点機関を選定し、静岡県と連携して人材育成や普及啓発を行うとともに、関係機関との連携を推進します。	①計画どおり教室を6回開催し、延53名が受講。受講者アンケートにおける満足度、役立ち度、理解度ともに95%以上。 ②依存症関連問題研修会は239名が受講、スキルアップセミナーは24名が受講し、両研修とも受講者アンケートにおける満足度、役立ち度、理解度ともに95%以上。 ③計画通り24回実施し、プログラム修了者12名における改善者の割合は100%。 ④計画通り1回実施し、45名が受講。受講者アンケートにおける役立ち度、満足度ともに95%以上。 ⑤令和4年度に2か所設置済み。	A	A	A	A	達成	
24	精神保健福祉課	退院後支援事業	①地域連携協議会の開催 ②退院後支援計画の作成	①1回開催 ②100%	①1回開催 ②100%	①1回開催 ②100%	①1回開催 ②100%	①1回開催 ②100%	①1回開催 ②100%	774	206	624	190	634	274	医療機関等と連携し、措置入院者の退院後支援を行うとともに、精神障がい者が地域で支えるための体制整備について、警察・地域の関係機関等と継続的に協議を行います。	①精神科病院、警察、行政機関、障がい福祉の事業所等の代表者による地域連携協議会で体制整備に係る協議を実施した。 ②措置入院後、退院後支援計画作成同意書はすべて計画が作成されている。	A	A	A	A	達成
25	精神保健福祉課	新 精神障がい者地域移行支援事業	①地域移行支援部会の開催 ②ピアサポーター養成研修の開催	【コロナ禍の目標値】 ①2回 ②オンラインでの交流会を実施1回	①2回開催(対面) ②6回開催(対面・オンラインの併用)	①2回 ②2回	①2回 ②2回	①2回 ②2回	①2回 ②2回	416	200	416	180	416	266	地域移行の推進に係る課題や手法など官民共同で協議を行い、医療と福祉、行政が連携した地域移行体制の構築に取り組んでいきます。併せて、精神障がいのある人が地域で安心して生活できるようピアサポーターの養成に取り組めます。	計画通り、部会を2回実施、毎月1回ワーキンググループを開催し、協議を行った。ピア交流会については、毎月ハイブリット形式で開催した。	A	A	A	A	達成 ピア交流会等については、今後、開催方法等の検討が必要。
26	保健所総務課	難病患者等介護家族リフレッシュ事業	委託業者数	5事業所	5事業所	5事業所	5事業所	5事業所	5事業所	2,818	1,708	2,675	1,210	1,544	201	利用者の希望するサービスが提供できるよう、現委託事業所数を維持するため、事業所への周知を行います。また、サービス提供事業所と年1回連絡会を開催します。	令和5年度事業縮小に伴い、委託事業者数が減少しましたが、利用申請に対しては100%実施した。	A	A	B	B	達成 利用者の希望するサービスが提供できるよう、継続して実施していく。
27	福祉総務課	新 再犯防止推進事業	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	3,000	2,561	2,272	2,077	1,572	1,408	犯罪や非行をした人で福祉的な支援が必要な人に対する行政窓口等への付添い支援や、定期的に連絡をとる等の伴走型の支援を行います。また、犯罪や非行をした者等も利用可能な支援制度について、わかりやすく周知します。	付添い支援の実施:3件 伴走型支援の実施:6件 再犯防止市民講座の実施:7回 再犯防止講演会の実施:1回	A	A	A	A	達成
28	障害者支援推進課	ライフサポート事業	補助金交付事業所数	5事業所維持	3事業所	5事業所維持	2事業所	5事業所維持	4事業所	1,294	364	1,894	173	1,167	319	引き続き、事業所数を維持し、事業を継続します。	事業所数を維持し、事業を継続した。	C	C	B	B	達成 コロナ禍で縮小していた事業所数が令和5年度に4事業所まで回復したため、達成と評価した。 引き続き事業の周知を行い、事業所数の維持・事業の継続に努める。
29	地域リハビリテーション推進センター	補装具の適切かつ継続的な使用に向けた支援	完成補装具の画像による確認の実施(確認件数)	290件	302件	290件	実施(263件)	実施	実施	5,456	3,337	5,139	2,947	4,929	2,995	補装具事業者や医療機関向けに周知を徹底するために、補装具支給ガイドの作成や配布を実施してまいります。	補装具の適正交付を目的として、完成補装具を画像で確認する仕組みを導入した。なお、障害者支援推進課で画像確認できる種目が増加したため、専門的な確認依頼の件数は減少傾向にある。	A	B	A	A	達成 補装具完成画像の提出とその確認の仕組みは、適正な交付という面から効果的である。このため、今後もチェック機能として事業を継続していく。
30	収集業務課	ふれあい収集の実施	ふれあい収集の実施件数(障がいのある人以外の高齢者を含む)	1,100件	1,413件	1,100件	1,544件	1,100件	1,619件	—	—	—	—	—	—	出前講座や廃棄物減量等推進員勉強会などで、ふれあい収集制度の周知を行います。	出前講座や廃棄物減量等推進員勉強会などで、ふれあい収集制度の周知を行った。	A	S	S	S	達成

No.	担当課	事業名	事業目標(指標)	事業目標(値)				事業費(千円)				目録達成の為の計画期間中の取組		事業目標に対する評価				計画終期(令和5年度末)時点での達成状況、 次期計画に向けての課題				
				令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		計画掲載内容			令和5年度末の取組状況			
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	R3	R4		R5	総		
31	障害福祉企画課	新 ヘルプマーク・ヘルプカード普及啓発事業	①ヘルプマークの窓口配布件数(R3からの累計) ②ヘルプカードの窓口配布件数(R3からの累計) ③ヘルプマークを知っている人の割合(障がいのある人) ④ヘルプマークを知っている人の割合(障がいのない人)	①500件 ②400件 ③④R4に測定予定。	①1,045件 ②454件 ③④R4に測定予定	①1,000件 ②800件 ③50% ④50%	①2,492件 ②1,256件 ③42.85% ④43.18%	①1,500件 ②1,200件 ③④R7に測定予定	①4,115件 ②2,822件 ③R7に測定予定	—	—	—	—	—	—	①各区役所障害者支援課窓口等で、ヘルプマーク・ヘルプカードの配布を行います。 ②ホームページ等を活用し、ヘルプマーク・ヘルプカードの周知を行います。	①各区役所障害者支援課窓口等で、ヘルプマーク・ヘルプカードの配布を行った。 ②ホームページ等を活用し、ヘルプマーク・ヘルプカードの周知を行った。	A	A	A	A	達成 静岡庁舎等窓口と静岡病院の協力を基に、ヘルプマーク及びヘルプカード普及啓発を行う。
32	障害者支援推進課	各種手当の給付	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	422,258	398,108	406,048	399,067	420,154	409,520	適切な各種手当の給付を行います。	適切に認定及び給付を実施した。	A	A	A	A	達成 引き続き適切な認定と給付を実施する。
33	障害者支援推進課	心身障害者扶養共済制度	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	119,273	119,273	117,946	116,024	122,924	118,250	①加入の申請を受け付けます。 ②加入者から掛金を収納します。 ③年金受給権者へ年金の支払いを実施します。	受給者に対して滞りなく年金を支給した。	B	S	A	A	達成 引き続き、納付が困難な加入者に対して、掛金の減免制度の案内や脱退一時金の支給等について説明を行い、制度の継続利用を促す。
34	障害者支援推進課	補装具費助成事業	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	85,750	79,695	85,368	85,354	88246 112,548	111,569	適切な助成費の給付を行います。	完成した補装具の画像確認を継続実施し、滞りなく給付を実施した。 2月補正予算を計上し、適正に給付を実施した。	A	A	A	A	達成 引き続き適切に助成を実施する。
35	障害者支援推進課	軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業	支給件数	12件	21件	12件	18件	12件	32件	1,000	787	900	627	+4,000 1,952	1,689	制度の周知を行います。	事業所集団指導等の際に制度の周知を実施した。	A	A	A	A	達成 引き続き制度の周知を実施する。
36	障害者支援推進課	重度障害者紙おむつ支給事業	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	6,522	6,401	7,132	6,866	7,285	6,571	①助成対象者から交付申請があった場合に速やかに紙おむつ券を交付します。 ②利用者が使用した紙おむつ券に係る扶助費を滞りなく支払います。	助成対象者への対応と扶助費の支払いを滞りなく行った。	A	A	A	A	達成 引き続き滞りなく助成券の交付及び助成金の支払いを行う。
37	保健所総務課	難病患者等ヘルパー養成事業	研修受講者の内容理解度(研修アンケートによる)	80%	88.0%	80%	100%	80%	93%	88	68	141	104	141	83	ヘルパー事業所、居宅介護支援事業所に対し、研修の周知を継続して行っていきます。	計画通り実施し、アンケート結果も目標を達成した。	A	A	A	A	達成
38	障害福祉企画課	移動支援事業従事者養成研修	養成研修の実施	2回	1回	2回	2回	2回	2回	807	522	818	818	807	807	①学生の参加を募るため、市内大学に対し、出前講座による周知について検討します。 ②より幅広いネットワークを駆使して講師の選任、受講生の確保を行うことができるよう、内容の変更を検討します。	①学生の参加を募るため、学生への周知やLINEを活用した周知を行った。 ②研修修了生に対し、事業所とのマッチング会や情報提供を実施し、その後の活動につながるよう支援した。	B	A	A	A	達成 学生の参加を募るため、チラシなどの広報や研修内容・開催時期の見直しをすることで、より受講生が集まる講座を実施する。
39	障害者支援推進課	介護職員初任者研修受講就労助成金	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	0	0	0	0	0	0	居宅介護事業所等に対し、助成制度の周知を行います。	「しずおか気分」への掲載、ハローワークへのチラシ配布、居宅介護事業所等への一斉メール、及び窓口での積極的な周知を行った。	A	A	A	A	達成 引き続き継続して周知活動を実施する。

大分野3 医療・保健

40	健康づくり推進課	障がい者歯科保健推進事業	①初診予約の年間平均待ち期間の短縮 ②かかりつけ歯科医保持率の維持 ③研修会参加者の増加	①30日以内 ②60%以上 ③延べ180人	①30日 ②70.1% ③延べ385人	①25日以内 ②60%以上 ③延べ190人	①36日 ②63.2% ③延べ109人	①25日以内 ②60% ③延べ200人	①28日 ②68.0% ③延べ111人	25,229	22,207	25,209	22,607	25,526	23,698	①地域でかかりつけ歯科医を持つ仕組みを整備します。 ②事業所訪問時にかかりつけ歯科医の必要性を周知します。 ③研修会開催にあたり、関係機関と連携し参加を依頼します。	①初診予約枠を設定し待ち期間の短縮に努めた。 ②事業所訪問時にかかりつけ歯科医の必要性を周知し、かかりつけ歯科医保持率60%以上を維持できた。 ③研修会開催にあたり、web開催では人数制限があったため目標値の達成が困難であった。	A	B	B	B	未達成 障がいのある人が住み慣れた地域でかかりつけ歯科医を持ち、適切な時期に安全安心な歯科医療を受けることができる環境を整備するため、関係機関との連携を強化し取り組んでいきます。
41	健康づくり推進課	新 障がい者歯科保健推進会議の運営	障がい者歯科医療・保健についての協議の実施	2回以上	2回	2回以上	2回	2回以上	2回	320	280	320	273	305	274	障がい者歯科保健推進事業が円滑に実施されるための連携や情報共有を行います。	年2回の障がい者歯科保健推進会議の開催により障がい者歯科保健推進事業が円滑に実施されるための連携や情報共有を行うことができた。	A	A	A	A	達成
42	精神保健福祉課	精神科救急医療体制整備事業	24時間365日の救急医療体制確保	確保	確保	確保	確保	確保	確保	22,894	22,894	22,987	22,987	24,661	24,661	医療確保、情報センター、医療相談、身体合併対応の4事業を委託契約により実施し、市民に対する救急医療の提供を行います。	精神科救急医療体制を確保するために、各事業を委託契約により実施し、市民に対し救急医療を提供した。	A	A	A	A	達成
43	保健所総務課	難病患者等医療相談事業	医療相談会の開催回数	【コロナ禍の目標値】 2回以上 (緊急事態宣言が今後発出されなければ3回)	3回 (内1回は講演会として実施)	3回	3回	3回	3回	117	104	218	188	228	202	①市内の患者団体に対し、静岡市難病相談支援センターを通じて、相談会の周知を行います。 ②申請窓口、訪問事業を通じて、相談会について周知します。	計画通り実施した。	A	A	A	A	達成 難病患者及びその家族の相談を受けることができるよう、継続して実施していく。

No.	担当課	事業名	事業目標(指標)	事業目標(値)				事業費(千円)				目録達成の為の計画期間中の取組		事業目標に対する評価				計画終期(令和5年度末)時点での達成状況、 次期計画に向けての課題				
				令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		計画掲載内容	令和5年度末の取組状況		R3	R4	R5	総
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額							
44	地域リハビリテーション推進センター	地域リハビリテーションの普及・啓発事業	①主催講座開催回数 ②アンケートによる講座(市民向け・専門職向け講座)理解度 ①主催講座開催回数 ②アンケートによる講座(市民向け・専門職向け講座)理解度	①主催講座 13回 ②理解度 90%	①主催講座 11回 ②理解度 90%	①主催講座 13回 ②理解度 90%	①主催講座 12回 ②理解度 95%	①主催講座 13回 ②理解度 90%	①主催講座 15回 ②理解度 99%	1,146	812	1,150	994	1,110	883	常に、健康や介護に関する新しい情報を取り入れ、講座内容の充実に取り組みます。	講話と実践からリハビリテーションの視点を生かした介護技術を学ぶ機会を提供し、90%以上の高い満足度を得ることができた。	A	A	A	A	達成 受講者アンケート等を活用し、受講者ニーズに基づき講座内容を実施し、引き続き地域リハビリテーションの普及・啓発を行っていく。
45	こころの健康センター	うつ病回復プログラム事業	参加者のうつ病評価尺度改善率	【コロナ禍の目標値】 85% (定員削減のため)	100%	90%	100%	90%	96%	2,291	1,483	1,893	1,690	1,253	892	①医療機関をはじめとする関係機関に対し、周知を行います。 ②認知行動療法についての周知啓発を行います。	①うつ病回復プログラムの開始前に市内の心療内科・精神科の医療機関を始めとする関係機関12か所に本事業の周知を行った。 ②うつ病回復プログラムを実施するのと同時に、「うつ病を知ろう」、「認知行動療法」、「マインドフルネス」などの動画を作成し、しずこネットのミニ動画講座にアップし、周知啓発を行った。	S	S	S	S	達成
46	清水病院医事課	回復期リハビリテーション病棟の運営	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	—	—	—	—	—	—	①対象疾患である患者及びご家族へ回復期リハビリ病棟の周知を行います。 ②患者様向けの説明資料を作成します。	①対象疾患の患者及びご家族へ当院の回復期リハビリ紹介を行い病床利用率が増加した。(R4:83.3%→R5:93%) ②患者様向けに当院の実績等を記載した説明資料を作成した。	A	A	S	S	達成
47	地域リハビリテーション推進センター	リハビリテーションに係る相談支援事業	障がい児・者に対する相談支援の継続実施	実施	656件	実施	実施	実施	実施	5,456	3,337	5,139	2,947	4,929	2,995	関連会議や連絡会を通じて、関係機関と更なる連携を図り、効果的な相談支援体制を推進していきます。	障がい者・児に対する直接的支援の一環として、専門職員(作業療法士、理学療法士、心理判定員)による相談業務を実施した。	A	A	A	A	達成 相談支援において、リハビリ職や心理職等の専門職が行う直接的支援は重要な役割を担っている。 ただし、専門職員の数が限られているため、関係会議や連絡会等を活用し、他機関との連携を深め、今後も効果的な支援を継続する。
48	障害者支援推進課 保健所総務課	自立支援医療費の支給	確実な医療費助成の実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	更生医療: 818,225 精神通院: 1,051,851 育成医療: 3,500	更生医療: 741,314 精神通院: 977,615 育成医療: 879	更生医療: 801,673 精神通院: 966,130 育成医療: 2,566	更生医療: 736,706 精神通院: 1,029,670 育成医療: 467	更生医療: 780,145 精神通院: 1,099,745 育成医療: 1,663	更生医療: 753,215 精神通院: 1,056,068 育成医療: 145	①公費の適正な支払いを実施します。 ②自立支援医療の適否の審査のため、レセプト点検を実施します。	助成金支払事務を確実に執行し、遅滞なく行った。	A	A	A	A	達成 引き続きレセプト点検業務を行い、公費の適正な支給を図る。
49	障害者支援推進課 精神保健福祉課	重度心身障害者医療費助成事業	確実な医療費助成の実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	身体知的: 1,249,740 精神: 41,906	身体知的: 1,188,661 精神: 41,834	身体知的: 1,249,156 精神: 43,190	身体知的: 1,170,267 精神: 40,171	身体知的: 1,206,777 精神: 42,405	身体知的: 1,203,277 精神: 40,300	身体障害者手帳1、2級、内部3級、療育手帳A、精神障害者保健福祉手帳1級その他の対象者への受給者証を交付します。助成金支払事務を確実に執行し、受給者へ医療費助成金を支払います。	身体障害者手帳1、2級、内部3級、療育手帳A、精神障害者保健福祉手帳1級更新者その他の対象者へ受給者証を適正に交付した。 助成金支払事務を確実に執行し、滞りなく支払いを行った。	A	A	A	A	達成 引き続き、受給者証を速やかに交付し、遅滞ない助成金の支払いを行う。
50	精神保健福祉課	精神障害者入院医療助成制度	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	35,267	33,836	34,314	30,952	33,031	29,953	精神保健福祉のしおりや市のホームページを通じて制度の周知を行います。	精神保健福祉のしおりや市のホームページを通じて制度の周知を行った。	A	A	A	A	達成 今後も申請に対する適正な事務処理が行われる見込。
51	保健所総務課	特定医療費の支給	申請に対する適正な事務処理の実施	実施	実施	実施	実施	100%	100%	914,444	846,794	908,924 補正後 941,816	904,555	969,472 補正後 1,035,538	1,002,310	対象者の申請に基づき、審査等の公費負担業務を適正に実施します。	申請に対する適正な事務処理を実施しました。	A	A	A	A	達成

大分野4 生活環境

52	住宅政策課	市営住宅への入居支援	実施	実施	実施 (入居件数 22件)	実施	実施	実施	実施	—	—	—	—	—	—	市営住宅の指定管理者の窓口パンフレット等を配架し、制度の周知を行います。	入居を希望する障がいのある人に対して、入居資格審査などの際に、次の取扱いを行った。 ・単身入居の受入れ ・収入要件の緩和 ・複数の入居応募があった場合における、公開抽選時の優遇措置	B	A	A	A	達成
53	住宅政策課	住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅事業	実施	実施	実施 (新規登録件数 310件)	実施	実施 (新規登録件数 586件)	実施	実施 (新規登録件数 201件)	—	—	—	—	—	—	①セーフティネット住宅情報提供システムにおいて、登録住宅の情報を公開し周知を行います。 ②住宅政策課窓口においてパンフレット等を配架し、制度の周知を行います。	新たな住宅セーフティネット制度において、住宅確保要配慮者の入居を拒まない住宅として登録を行った。	B	A	A	A	達成
54	障害者支援推進課	身体障害者住宅相談事業	相談件数	45件	57件	45件	111件	45件	137件	1,695	1,694	1,695	1,694	1,695	1,694	各区の障害者支援課や委託先の社会福祉協議会と連携し、相談・周知を実施します。	委託先等と連携して住宅改修相談を実施した。	A	A	A	A	達成 令和6年度で終了予定。
55	障害者支援推進課	重度身体障害者住宅改造費補助事業	実施	4件	2件	4件	2件	実施	実施	2,100	1,550	2,000	1,507	2,000	1,600	申請に係る適正な審査及び補助金交付、支払いを実施します。	適正な補助金交付を完了した。	A	A	A	A	達成 令和6年度で終了予定。
56	障害者支援推進課	重度心身障害者タクシー利用料金助成事業	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	25,523	20,926	24,000	20,920	22,755	20,250	請求に係る適正な審査及び助成金の支払いを実施します。	支払事務を確実に執行し、遅滞なく行った。	A	A	A	A	達成 引き続き滞りなく利用券の交付及び助成金の支払いを行う。
57	精神保健福祉課	精神障害者交通費助成事業	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	9,766	8,379	10,236	8,817	9,090	9,126	「精神保健福祉のしおり」や市のホームページ等を通じて制度の周知を行います。	対象者に制度について、より分かりやすく伝わりやすくするために各区障害者支援課と協議をしながら制度案内の様式を修正した。	A	A	A	A	達成 2025年4月から精神障害者に対するJR等の運賃割引制度が導入されることも含め、今後の助成事業の在り方について、検討し、決定していかなければならない。

No.	担当課	事業名	事業目標(指標)	事業目標(値)				事業費(千円)				目標達成の為に計画期間中の取組		事業目標に対する評価				計画終期(令和5年度末)時点での達成状況、 次期計画に向けての課題					
				令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		計画掲載内容			令和5年度末の取組状況				
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	計画掲載内容			R3	R4	R5	総	
58	福祉総務課	新 福祉有償運送の登録支援	実施	実施	実施	実施	実施	0	0	0	0	0	0	0	0	静岡市自家用有償旅客運送運営協議会を定期的に開催します。	・運営協議会の開催(R5.7)(登録事業者1者更新) ・事業者報告のとりまとめ ・事業者からの相談対応	A	A	A	A	達成	
59	福祉総務課	バリアフリーの情報発信	「U/Bぶら(ゆびぶら)」掲載施設数の増加	10施設増加	14施設増加	10施設増加	18施設増加	10施設増加	17件追加	462	462	462	462	462	462	市民や民間事業者に、ホームページ「U/Bぶら(ゆびぶら)」の周知を行います。	本市HPにてバリアフリーに関する情報を掲載し、バリアフリーマップへのリンクを掲載した。	A	S	S	S	達成	
60	交通政策課	障がい配慮した歩行空間の確保	歩道に放置された自転車の所有者への指導や撤去の実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	68,720	64,432	67,985	65,445	67,350	55,023	計画的に、歩道に放置された自転車の所有者に対する指導と放置自転車の撤去を行います。	計画的に、歩道に放置された自転車の所有者に対する指導と放置自転車の撤去を行った。	B	A	A	A	達成	
61	道路計画課 道路保全課	安全な歩道の整備	歩行空間(歩道・路肩カラー化等)の設置	実施	実施	実施	実施	実施	実施	(道路計画課) (道路保全課) 21,000	(道路計画課) (道路保全課) 17,320	(道路計画課) (道路保全課) 44,000	(道路計画課) (道路保全課) 34,996	(道路計画課) (道路保全課) 41,348	(道路計画課) (道路保全課) 34,530	歩行空間(歩道・路肩カラー化等)の整備を実施します。	歩行空間(歩道・路肩カラー化等)の整備を実施した。	A	A	A	A	達成	
62	道路保全課	鉄道駅周辺のバリアフリー化の推進	R安倍川駅周辺、JR清水駅周辺、JR草薙駅周辺における主な生活関連経路のバリアフリー化率(整備延長÷計画延長10.77km×100)	88.0%	90.2%	100.0%	96.8%	73.9%	73.9%	40,000	7,020	48,585	4,218	60,300	15,718	バリアフリー基本構想に基づく「主な生活関連経路」のバリアフリー化整備を実施します。	バリアフリー基本構想に基づく「主な生活関連経路」のバリアフリー化整備を実施した。	A	A	A	A	達成	
63	公園建設管理課	都市公園のバリアフリー化整備	都市公園のバリアフリー化率	71.61%	72.03%	72.31%	72.85%	73.07%	73.29%	565,804	558,735	154,919	89,761	48,000 187,367	34,452	新規公園、既設公園にてバリアフリー化整備を進めていきます。	市内4公園のバリアフリー化を実施した。	S	A	A	A	達成	
64	建築安全推進課	バリアフリー法における建築物の整備の促進	静岡県福祉のまちづくり条例に適合した施設の割合	45.00%	47.50%	45.0%	47.6% 44.40%	45.0%	47.7%	0	0	0	0	0	0	申請者や建築主から相談があった際に、静岡県福祉のまちづくり条例の趣旨を説明し、周知啓発を行っています。また、適合率を継続していきます。	申請者や建築主に静岡県福祉のまちづくり条例の趣旨を説明し、周知啓発を行った。また、全体では不適合となる場合であっても、対応できる項目については適合させるよう指導を行った。	A	A	B	A	A	達成 申請者や建築主から相談があった際に、静岡県福祉のまちづくり条例の趣旨を説明し、周知啓発を行っていることで、適合率向上を目指していく。
65	交通政策課	超低床ノンステップバスの導入拡大	導入率	76%	77.00%	77%	80.26%	78%	83.10%	1,000	0	1,000	0	1,000	1,000	バス事業者と協議を実施し、超低床ノンステップバスの導入を促進します。	超低床ノンステップバス新規導入が進み、バス利用環境の向上が図られた。	A	A	A	A	達成	
66	景観まちづくり課	ユニバーサルデザインの普及	①ユニバーサルデザイン推進会議の開催 ②ユニバーサルデザイン出前講座の実施	【コロナ禍の目標値】 ①1回 ※不測の事態の場合は書面開催を行う。 ②講座受講者:500人 ※グッズ貸出による教員にて実施するものを含む	講座受講者:2,433人	①1回 ②受講者数 500人	①1回 ②受講者数 2021人	①1回 ②受講者数 500人	①1回 ②受講者数 1,763人	246	106	260	96	230	44	①毎年、庁内各課から1人ユニバーサルデザイン推進委員を選出し、ユニバーサルデザイン推進会議への出席を呼びかけます。 ②毎年、小学校へのチラシ配付及び社会福祉協議会との連携により出前講座の周知をはかります。	①例年実施しているユニバーサルデザイン推進会議は令和5年度も書面開催で行った。その際に配布した研修資料を昨年度よりも充実させ、ユニバーサルデザイン推進委員に対し、市職員としてのユニバーサルデザインの考え方について知識を深めてもらうことができた。 ②ユニバーサルデザイン出前講座を目標値を上回る回数実施し、小学生を中心にユニバーサルデザインの普及啓発を行うことができた。	S	S	S	S	達成 ユニバーサルデザインの普及(推進)については、今後、各課が主体的に取り組む方向にシフトする予定。 (今後、当課では推進会議や出前講座は実施しない予定)	
67	景観まちづくり課 清水まちづくり推進課	文字情報サインの設置	文字情報サインの更新	随時更新	随時更新 清水駅2件 草薙駅2件	随時更新	随時更新 清水駅2件	随時更新	随時更新	市街地:1,500 清水駅:423	市街地:1,232 清水駅:423	市街地:1,400 清水駅:474	市街地:1,476 清水駅:227	市街地:1,400 清水駅:598	市街地:1,001 清水駅:0	案内する公共施設に変更はないか毎年確認し、変更があった場合、文字情報サインの内容を更新します。	静岡駅周辺について、計画に基づき、サインの更新を行った。 清水駅、草薙駅周辺については文字情報サインの変更がなかったため今年度の更新は実施しなかった。	A	A	A	A	達成 引き続き、計画に基づき案内する公共施設に変更はないか毎年確認し、変更があった場合、文字情報サインの内容を更新する。	
68	管財課 駿河区地域総務課 清水区地域総務課	新 静岡庁舎、区役所のバリアフリー整備事業	必要な整備の実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	—	—	—	—	—	—	庁舎の定期的な点検を実施し、点字ブロック等の状況を確認し、適切な整備を行います。	庁舎の定期的な点検を実施し、点字ブロック等の状況を確認し、適切な整備を実施した。	A	A	A	A	達成	

大分野5 安全・安心

69	危機管理課	地域防災訓練の実施	地域防災訓練参加者数	【コロナ禍の目標値】 令和2年度実績 35,000人	55,351人	118,000人	97,646	118,000人	90,130人	1,469	792	1,194 1,428	1,127	1,182 1,413	1,195	訓練計画の中に要配慮者対応を記載します。	12月地域防災訓練の当日に津波注意報が発表されたため、沿岸地域の訓練が中止となったが、その他の地域では地域住民が主体となり、避難訓練や住民の安否確認などの訓練を実施することができた。	達成 自主防災組織など地域主体の訓練については、訓練内容のマンネリ化や参加者の固定化などが課題となっていることから、自主防災組織と連携・協働し、訓練参加へのモチベーションを高め、より多くの人に訓練に参加してもらえるよう取り組んでいく。 また、令和6年1月に発生した能登半島地震における課題を踏まえ、災害時における要配慮者に対する迅速な支援について、自主防災組織等と連携し体制の強化を図っていく。	A	B	B	A	
----	-------	-----------	------------	----------------------------------	---------	----------	--------	----------	---------	-------	-----	----------------	-------	----------------	-------	----------------------	---	---	---	---	---	---	--

No.	担当課	事業名	事業目標(指標)	事業目標(値)				事業費(千円)				目標達成の為に計画期間中の取組		事業目標に対する評価				計画終期(令和5年度末)時点での達成状況、 次期計画に向けての課題					
				令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		計画掲載内容			令和5年度末の取組状況				
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	計画掲載内容			令和5年度末の取組状況				
70	危機管理課	防災出前講座の開催	関係施設や団体に対する防災出前講座の実施数	【コロナ禍の目標値】 令和2年度実績 130回	160回	230回	148	230回	128回	1,491	623	1,174	943	231 1,413	350	各自主防災組織に出前講座の周知を行います。	コロナ禍以降、地域活動が停滞したまま元の水準に戻らず、目標値は達成できなかったが、防災に関する必要な情報を市民に周知啓発した。	A	C	C	B	達成 今後も継続的に出前講座を実施することで防災意識の向上が図られるよう取り組んでいく。また、若い世代の方にも防災に関する情報が提供できるような効果的な方法を検討していく。	
71	予防課	住宅用火災警報器取付支援事業	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	—	—	—	—	—	—	住宅用火災警報器の取付支援事業の広報を行います。	各種イベントで、チラシを使った広報活動を実施した。	A	A	A	A	達成	
72	障害者支援推進課	重度身体障害者が在宅安心システム	利用者数	9人	10人	9人	9人	9人	9人	660	419	560	383	460	416	利用者の通報が救命につながるよう引き続き適切な対応に努めるとともに、パンフレット設置などにより制度案内を行い、新規利用者への周知に努めます。	助成金支払事務を確実に執行し、遅滞なく行った。	A	A	A	A	達成 引き続き、利用者からの通報を救命に繋げる適切な対応に努めるとともに、潜在的な利用希望者のため制度の周知を図る。	
73	建築安全推進課	木造住宅耐震事業	補助件数	100件	71件	100件	100件	88件 150件	81件	91,150	75,636	106,500	107,527	96,100	87,016	①旧耐震の木造住宅所有者あてに、補助制度や説明会開催を周知するダイレクトメールを送付します。 ②耐震合同説明会を開催します。	旧耐震の木造住宅のうち無料耐震診断を実施し、補強工事未実施の所有者あてに、アンケートを送付、補助制度の周知を行った。	B	A	A	B	達成 耐震補強未実施の木造住宅所有者の意向を確認の上、引き続き耐震化の必要性を周知し、耐震化を促していく。	
74	建築安全推進課	家具等固定推進事業	補助件数	15件	5件	15件	5件	15件	5件	180	58	180	60	180	58	耐震合同説明会を開催します。	未実施	C	C	C	C	未達成 高齢者施設等への配架依頼、他事業での郵送物に当事業のチラシを同封及びDM等により、引き続き制度を周知していく。	
75	予防課	障がい福祉施設の消防訓練の指導及び実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	—	—	—	—	—	—	管轄消防署と障がい福祉施設が調整を行います。	管轄の消防署と福祉施設が調整をし、訓練を実施した。	A	A	A	A	達成	
76	生活安全安心課	新 市民の防犯意識高揚のための啓発活動	特殊詐欺や自転車盗難などの被害防止啓発活動の実施回数	6回	6回	6回	6回	6回	6回	906の一部	855の一部	902の一部	791の一部	706の一部	652の一部	警察、防犯協会と連携し、各種啓発活動を行います。	警察、防犯協会と連携し、年金支給日に金融機関で特殊詐欺被害防止の啓発活動を実施した。	A	A	A	A	達成	
77	生活安全安心課	新 青色防犯パトロール	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	906の一部	0	902の一部	791の一部	706の一部	652の一部	市職員による青色防犯パトロール活動を行います。	市職員による青色防犯パトロールを584回実施した。	A	A	A	A	達成	
78	生活安全安心課	新 「ながら見守り」活動の実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	906の一部	855の一部	902の一部	791の一部	706の一部	652の一部	事業の周知を行います。	「ながら見守り」活動を行う防犯ボランティア「しずおか防犯パトロール」の参加者を募集し、市民等99人が新たに登録した。	A	A	A	A	達成	
79	生活安全安心課	新 街頭防犯カメラ設置事業補助金	街頭防犯カメラを設置したことによる安心感	100%	100%	100%	100%	100%	100%	7,500	7,352	7,500	7,278	7,500	6,065	関係機関との調整を進め、計画的に補助金を交付していきます。	22台(16団体)の街頭防犯カメラ設置費用に対する補助を実施した。	A	A	A	A	達成	
80	生活安全安心課	新 消費生活相談	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	8,198の一部	6,649の一部	8,708の一部	5,678の一部	8,257の一部	5,891の一部	事業の周知を行います。	市公式twitterへの投稿を25回、ラジオ放送を12回実施した。	A	A	A	A	達成	
81	生活安全安心課	新 消費生活に係る情報提供	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	—	—	—	—	—	—	障害福祉サービス事業者等への情報提供を行います。	障害福祉サービス事業者等への注意喚起情報の提供を1回行った。	A	A	A	A	達成	
82	障害福祉企画課	新 障害者災害時体制強化事業	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	8,204	6,105	—	—	—	—	避難所の整備(スロープの設置等)は、令和3年度までに完了したため、令和4年度は実施せず。また、個別避難計画の策定等については、No.85避難行動要支援者避難支援推進事業の一環として、以下の取組を実施した。 ①優先作成対象者の検討 ②福祉避難所開設訓練及び連絡調整会の開催	①避難計画(個別計画)策定モデル事業の実施 ②指定避難所へのスロープの配置 ③福祉避難所へのアドバイザー派遣	B	A	A	A	達成 令和5年度までの取組を基に、優先作成対象者分の個別避難計画の作成等に取り組んでいく。	
83	障害福祉企画課 障害者支援推進課	新 新型コロナウイルス感染症対策関連事業	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	47,551	36,514	35,600	28,091	—	12119	10,371	必要性や導入効果の高い支援内容をしっかりと見極め、国や県が示す制度を活用しながら、感染拡大状況や社会情勢に合わせた支援を行います。	要望があったすべての事業所に対し、補助事業を適切に実施した。	A	A	A	A	達成

No.	担当課	事業名	事業目標(指標)	事業目標(値)				事業費(千円)				目録達成の為の計画期間中の取組		事業目標に対する評価				計画終期(令和5年度末)時点での達成状況、 次期計画に向けての課題				
				令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		計画掲載内容			令和5年度末の取組状況			
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	計画掲載内容			R3	R4	R5	総
84	危機管理課	避難所における障がいのある人への配慮	既存の洋式トイレ(身障者用)で使用可能な携帯トイレの備蓄	10万回分	10万回分	15万回分	15万回分	20万回分	20万回分	1,300	1,260	1,300	1,293	1,300	1,370	携帯トイレを購入し、避難所へ分散備蓄します。	携帯トイレを5万回分購入し、市の備蓄倉庫へ備蓄した。	A	A	A	A	達成 本計画期間中の備蓄目標(20万回分)を達成することができた。今後も引き続き携帯トイレを備蓄し、避難所における障がいのある人への配慮を行っていく。
85	福祉総務課	避難行動要支援者避難支援推進事業	各地域への避難行動要支援者に係る名簿配布率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	4,007	3,081	8,503	7,252	6,619	4,412	避難行動要支援者名簿の登録対象者のうち、平時から地区の自主防災組織や民生委員への情報提供に同意した方の名簿等を適切に作成し、地域に提供します。	名簿の作成及び配布について適切に実施した。	A	A	A	A	達成 自主防災組織や民生委員による名簿の活用方法や名簿の整理等が課題である。
86	福祉総務課	福祉避難所の確保	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	0	0	90	0	90	0	福祉避難所として指定した施設と防災訓練等を行い、被災時に円滑に福祉避難所が開設できるよう備えます。	市内80施設と福祉避難所の開設に係る協定を締結できている。災害時における要配慮者の避難生活環境を向上させるため、当該80施設との連携を密にするとともに、収容可能人数の向上に努めていく。	A	A	A	A	一部達成 市内80施設と福祉避難所の開設に係る協定を締結できている。災害時における要配慮者の避難生活環境を向上させるため、当該80施設との連携を密にするとともに、収容可能人数の向上に努めていく。
87	障害福祉企画課	聴覚障がいのある人のための緊急情報発信事業	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	130	82	130	110	100	37	気象警報等が発表された際、ファックスにより漏れなく情報提供を行います。	気象警報等について、確実に情報提供を行った。	A	A	A	A	達成
88	指令課	聴覚障がい等、音声による通報が難しい人のための緊急通報受信事業(FAX119・NET119)	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	3,828	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300	①利用者及び利用予定者への講習会等を実施します。 ②関係団体等との連携を行います。	NET119に関する講習会を実施するとともに、関係団体からのNET119に係る問い合わせに適切に対応することにより、関係団体と連携することができた。	A	A	A	A	達成 さらなる普及啓発のため、関係部局の事情等を考慮し講習会等、説明する機会を増やしていく必要がある。

大分県6 子ども

89	子ども家庭課 障害福祉企画課	発達早期支援事業	あそびのひろばの設置箇所数 ばすてるひろばの設置箇所数	①6箇所 ②6箇所	①6箇所 ②6箇所	①6箇所 ②6箇所	①6箇所 ②6箇所	①8箇所 ②8箇所	①6箇所 ②6箇所	15,759	15,103	15,929	15,278	15,424	15,138	支援を行う専門職(事業者)を確保するとともに、発達に気になる子が必要な支援を受けられるよう、支援の必要性の見極めを確実にしています。	あそびのひろば・ばすてるひろば共に、市内6箇所(各区2箇所)で事業を実施し、発達が気になる子の支援の必要性の見極めを行った。	A	A	A	A	達成 あそびのひろばの参加希望者が参加できていないことから、あそびのひろば・ばすてるひろばともR6年度には8箇所に拡充を行っている。発達早期支援が効果的に実施できるよう検討が必要。
90	児童相談所	児童相談所の運営	①個々の児童や家庭に最も効果的な援助の実施 ②障がい児に対する虐待の防止と事故の未然防止	実施	実施	実施	実施	実施	実施	45,906	45,254	64,031	57,605	85,083	80,746	児童心理司等の専門相談員が、障がいのある児童の療育や施設入所等の相談に対応します。	児童福祉司、児童心理司等が、障がいのある児童の療育や入所等の相談に対応した。 ※参考 R4相談対応件数 2,322件(うち虐待相談782件、障害相談838件、養護その他相談355件、左記以外347件) R3相談対応件数 2,231件(うち虐待相談672件、障害相談884件、養護その他相談356件、左記以外319件)	A	A	A	A	達成
91	こども園課	障がい児保育事業	①巡回指導の実施回数 ②障害児入園面接及び審査会の開催回数 ③特別支援研修会の開催回数 ④障がいのある児童の受入数	【コロナ禍の目標値】 ①49回 ②4回 ③7回 ④360人	①61回 ②4回 ③7回 ④371人	①50回 ②4回 ③7回 ④360人	①66回 ②4回 ③7回 ④361名	①50回 ②4回 ③8回 ④360人	①54回 ②4回 ③13回 ④367人	1,456	1,382	1,644	1,469	1,786	1,506	①巡回指導者を選定し、依頼を行います。増員に伴う指導者の負担軽減を図ります。こども園の要望に応じて医療福祉センター医師の巡回日を調整します。 ②③④継続実施	①を、医師2名、大学教授3名、大学講師1名の体制で実施した。 職員の資質向上を図った。	A	A	A	A	達成 次期計画に向けて巡回指導実施回数増加を検討する
92	幼保支援課	障がい児保育事業	①補助事業継続実施 ②障がいのある児童の受入数 ③保育者支援事業	①実施 ②160人 ③実施	①実施 ②251人 ③実施	①実施 ②160人 ③実施	①実施 ②266人 ③実施	①実施 ②160人 ③実施	①実施 ②311人 ③実施	265,694	250,956	268,358	266,498	262,306	290,530	①②受入に必要な職員を配置するための経費を補助します。 ③保育者が障がいを理解し、保育の仕方工夫するよう専門相談員が支援します。	①私立園からの申請に基づき、障がい児保育に係る助成を行った。 ②障がいのある児童の受入数 311人 ・特別児童扶養手当支給対象児13人 ・その他身体障害、知的障害、発達障害、情緒障害及び重度の慢性疾患を有する児童等 298人 ③発達及び保育の専門家による巡回支援 23園	A	A	A	A	達成 いずれの年度についても、計画当初の目標を達成した。 現在障がい児保育に対し、手厚い職員配置への補助を実施しているが、年々障がい児の受入人数が増加しているため、人手不足による負担増が顕在化している。加えて、障がい児に対する、その子に合った十分な支援が受けられていない状況にある。このことから、その子にあった支援が提供できる保育体制の確保と、障がい児保育に係る負担軽減の実現を検討していく。
93	子ども家庭課	乳幼児健康審査	乳幼児健診の受診率 ①4か月児健診 ②10か月児健診 ③1歳6か月児健診 ④3歳児健診	①98% ②94% ③97% ④96%	①97.9% ②96.6% ③97.4% ④97.5%	①98% ②94% ③97% ④96%	①96.9% ②95.4% ③97.7% ④97.5%	①98% ②94% ③97% ④96%	①98.1% ②97.1% ③97.1% ④96.3%	88,929	88,142	90,233	86,392	89,985	83,435	対象者に対し、受診券等の健診案内を確実にしています。	乳幼児健診の対象者に受診券等を送付し、個別または集団健診を実施することにより、ほぼ計画通りの受診率を達成することができた。	A	A	A	A	達成
94	学校教育課	幼児言語指導事業	子どもの発達や言語の遅れに改善がみられたと回答する保護者の割合	80%	98.0%	80%	98.9%	80%	98.8%	3,368	2,573	2,780	2,357	2,758	2,132	①指導員への研修を実施します。 ②市内6か所の教室間での指導についての情報の共有を行います。	①年3回研修を行い、通級指導教室や言語聴覚士による専門的な言語指導について学習した。 ②主任会を年5回開催し、情報を共有した。	A	A	A	A	達成 指導員一人一人が熱心であり、研修への意欲が高い。様々な幼児の実態に応じた研修内容の精査を行い、指導員の専門性を高める必要がある。
95	子ども未来課	放課後児童クラブにおける職員加配	障がい児受入可能クラブ数	83クラブ	83クラブ	83クラブ	83クラブ	83クラブ(全クラブ)	84クラブ(全クラブ)	1,110,787	1,001,326	1,248,681	1,153,219	1,970,934	1,658,785	運営受託者と連携・協力し、必要な支援員の確保に努めます。	障がいの有無に関わらず受入れを行った。また、運営受託者に対し加配支援員の雇用に必要な費用を委託料として支払い、必要な職員の配置を行っている。さらに、医療的ケア児の受入を実施している。	A	A	A	A	達成 障がい児とはいえないまでも配慮を必要とする児童が増加しており現場負担も増加している。

No.	担当課	事業名	事業目標(指標)	事業目標(値)				事業費(千円)				目標達成の為に計画期間中の取組		事業目標に対する評価				計画終期(令和5年度末)時点での達成状況、 次期計画に向けての課題				
				令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		計画掲載内容			令和5年度末の取組状況			
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	計画掲載内容			令和5年度末の取組状況			
96	障害福祉企画課	レスパイト事業補助	補助金交付団体数	1団体	1団体	—	—	—	—	3,248	2,602	—	—	—	—	地域のニーズを踏まえ、類似サービスと比較しながら事業の方向性を検討していきます。	—	A	—	—	A	達成 本事業は、令和3年10月31日をもって利用者が重度心身障がい児対応の放課後等デイサービスへ移管し、終了したものである。計画期間中における事業終了までの間、本事業は、重度身体障がい児及びその家族の必要に応じて放課後対策レスパイト事業を実施する団体に補助金を交付することで、重度身体障がい児の地域生活を支え、健全な育成を図る所期の目的を達成した。
97	障害福祉企画課	母子療育訓練センターの運営	利用者アンケートの満足度	90%	92.3%	90%	93.1%	90%	91.6%	38,028	38,028	38,213	38,213	38,193 38,404	38,404	利用者ひとりひとりに丁寧かつ確かな支援を行います。	10月及び2月から1歳児グループを増加させ、歳児ごとの悩みに対し迅速に対応する体制を整えた。また、通所して間もない保護者を対象にペアレントトレーニングを実施し、子どもへの関わり方を再確認する機会を設けた。	A	A	A	A	達成 引き続き、利用者ひとりひとりに対する丁寧かつ確かな支援を行うことにより、満足度の高い施設運営を行う。
98	障害福祉企画課	児童発達支援センター「いこいの家」における親子教室の実施	年間開催日数	130日	99日	130日	132日	130日	132日	—	—	—	—	—	—	利用料金併用制のメリットを生かし、利用率の向上やサービスの向上のための取組について、指定管理者と協議しながら進めていきます。	昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症予防対策として、2グループ制で実施した。少人数での実施により、個別相談の対応の機会を多くするなど、一人一人に丁寧な対応を取ることができた。	A	A	A	A	達成 引き続き、工夫を凝らしながら利用者ひとりひとりに対する丁寧かつ確かな早期支援を行う。
99	障害福祉企画課	福祉型児童発達支援センター「いこいの家」での医療的ケア児の受入れ	受入の実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	—	—	—	—	—	—	医療的ケアに必要な通園希望児の積極的な受入を行います。	6名の通園希望者が申込み、全員の受入を行った。	A	A	A	A	達成 引き続き、積極的な受入を行う。
100	こども園課	新 市立こども園における医療的ケア児の受入	受入の実施	実施	実施 4園:4人	実施	4園:4人	実施	2園:2人	14,609	9,207	14,613	9,519	7,250	6,761	・医療的ケアの必要な入園希望児の受入を積極的に行います。 ・事業の周知を行います。 ・実施に向けては、 ①人材確保:医療的ケアを実施する看護師の確保を行います。 ②環境整備:医療的ケアの提供に必要なスペースの確保、医療機器の整備を行います。 ③人材養成:保育教諭の医療的ケアに関する知識や技術の習得を行います。	・希望のある医療的ケア児の受入れ実施。 ・医療的ケア児巡回 ・次年度入園希望の医療的ケア児等判定会の実施 ・医療的ケア児看護師募集と次年度に向けた看護師確保(会計年度任用職員は確保できなかったため、訪問看護師と労働派遣看護師を確保した)	A	A	A	A	達成 ・希望する医療的ケア児の受入れはできた。 ・医療的ケア児看護師の確保はできたが、直接雇用としては確保できていない。長期的にみて、委託費が高額となることが考えられる。 ・次年度に向け、看護師の直接雇用での確保が困難であることから、訪問看護ステーションからの看護師派遣だけでなく、人材派遣会社からの労働派遣での看護師を確保した。今後も看護師確保の方法や看護師の処遇について検討していく。
101	幼保支援課	新 私立こども園等における医療的ケア児の受入	受入の実施	実施	—	実施	実施	実施	実施	5,808	0	6,448	1,859	6,449	977	看護師の配置に必要な経費を補助します。	医療的ケア児の受入れを行った1園に対し、助成を行った。	—	A	A	A	達成 計画当初の目標は達成した。引き続き医療的ケア児の受入支援を継続していく。
102	学校教育課	障がいのある児童生徒への就学支援	就学支援委員会実施回数	年間3回実施	年間3回実施	年間3回実施	年間3回実施	年間3回実施	年間3回実施	465	381	464	381	465	381	①障がいのある幼児が在籍するこども園等を通じた周知を行います。 ②小・中学校が提出する校内就学支援委員会報告の取りまとめを行います。	就学に関わる相談件数1,519件、就学支援委員会を年間3回開催。審議件数2,661件。	A	A	A	A	達成 就学に関わる相談や審議件数は年々増加しており、特別支援教育に対する認知は進んでいると感じる。今後も、保護者との合意形成をていねいに行い、適正な就学支援を行う必要がある。
103	学校教育課	特別支援教育推進事業	特別支援教育支援員の配置が、支援が必要な児童生徒により効果があったという学校の割合	90%	94%	90%	92%	90%	93%	171,031	167,904	174,129	171,187	179,296	177,251	①特別支援教育支援員対象の研修を開催します。 ②特別支援教育支援員活用の好事例を学校間で共有します。	①研修を年2回(うち1回はオンラインにて)開催した。 ②特別支援教育支援員活用事例を紙面にて共有した。	A	A	A	A	達成 特別支援教育支援員の研修会では、積極的に好事例を取り込もうとする姿勢がみられる。学校のニーズは高まる一方だが、特別支援に対する正しい知識とスキルを取得できるように研修の充実を図る。
104	学校教育課	特別支援教育研修会の開催	受講者アンケートで「理解が深まった」と回答する割合	80%	100%	80%	100%	80%	100%	320	182	320	210	320	276	①学校現場のニーズに応じた講師の選定を行います。 ②教員の経験に応じた研修の設定を行います。	特別支援教育コーディネーター研修、特別支援教育研修、言語・発達・肢体不自由通級指導教室担当者研修、特別支援学級担任教員研修、新任特別支援教育担当者研修等、計20回程度開催した。(オンライン開催を含む)	A	A	A	A	達成 研修会に参加する教員は、講話に満足する結果が得られている。必要な情報を取得できるとあって、アンケート結果は好評である。しかしながら、初めて特別支援教育を担当する教員の困り感に寄り添う時期や研修内容については検討が必要である。校内で孤立する前に、必要な手立てを講じなくてはならない。
105	学校教育課	特別支援教育進路指導協議会による進路指導	進路懇談会、進路合同説明会及び卒業生激励会の実施回数	【コロナ禍の目標値】各1回(オンライン開催含む)	各1回	各1回	各1回	各1回	各1回	425	346	425	389	425	424	①事業の目的を踏まえた開催内容を検討します。 ②関係機関との連絡調整を行います。	中学卒業後の進路先や就労先の学校や事業所から、生徒・保護者が直接話を聞く機会を設けることができた。関係機関との連携調整も確実に行うことができた。	A	A	A	A	達成 昨今、進路の選択は多様化している。限定された進路先から選択するのではなく、本人に合った進路指導が進められている。関係機関も積極的に情報提供を行っているため、受け取り側の取捨選択する力を高める。
106	児童生徒支援課	特別支援教育就学奨励費補助金交付事業	年3回の支給	実施	実施 小学校 603名 中学校 315名	実施	実施 小学校 670名 中学校 305名	実施	実施 小学校766人 中学校362人	37,979	35,911	39,783	38,480	43,538	41,986	適切に実施します。	適切に実施	A	A	A	A	達成
107	学校教育課 障害福祉企画課 こども園課	特別支援連携協議会の運営	静岡市特別支援連携協議会本会議と部会の合計回数	年間8回開催	年間8回開催	年間8回開催	年間5回開催	令和5年度は休止	令和5年度は休止	—	—	—	—	—	—	関係機関との連絡調整を行います。	令和6年度に向けて、特別支援教育推進計画の内容を精査した。	A	A	A	A	達成 令和6年度には、特別支援連携協議会を復活し、関係機関との連携を進める。特別支援教育推進計画の内容について意見を伺いながら、よりよい特別支援教育について充実を図る。

大分野7 雇用・就労

No.	担当課	事業名	事業目標(指標)	事業目標(値)				事業費(千円)				目標達成の為の計画期間中の取組		事業目標に対する評価				計画終期(令和5年度末)時点での達成状況、 次期計画に向けての課題				
				令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		計画掲載内容	令和5年度末の取組状況		R3	R4	R5	総
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額							
108	商業労政課	就職面接会の開催	面接件数	400件 ※就職面接会が開催出来ない場合、雇用管理セミナー1回開催	新型コロナウイルス感染症拡大を考慮し中止	800件	563件	800件	783件	378 (No.110と合算)	—	378 (No.110と合算)	280	310	279	①市広報紙、ホームページによる周知を行います。 ②開催に当たり、共催者である静岡・清水公共職業安定所と連携し、面接会の運営を行います。	①広報誌、HPでの周知を実施。 ②各団体と連携のもと面接会を実施。	—	B	A	A	達成 更なる周知に努める。大人数が一室に会することで、不安を感じる参加者もいるため、安全面の確保のもと行う。
109	障害福祉企画課	新「就フェス」開催事業	【～R4】 来場企業数 【R5～】 来場者数	実施	未実施	実施	実施	85人	189名	80	0	80	62	80	62	少しでも企業が参加しやすくするために、静岡・清水公共職業安定所と連携して障害者就職面接会とのコラボ開催を目指します。	企業及び参加者が少しでも参加しやすくするため、実施場所や開催方法の検討を行い令和5年度はグランシップにて開催。公共職業安定所と連携した周知も行ったことで来場者数が目標を上回る形で実施できた。	C	A	A	A	達成 実施場所、開始方法の検討に加え、公共職業安定所主催の就職面接会での周知実施など、更なる公共職業安定所との連携についても検討し次期計画においても引き続き実施する。
110	商業労政課	精神・発達障がい者しごとサポート養成講座	参加者アンケートにおいて、「今後に活かせる内容だった」と回答した割合	80%	98%	80%	91%	80%	76%	378 (No.108と合算)	144	378 (No.110と合算)	280	310	279	①市広報紙、ホームページによる周知を行います。 ②開催に当たり、共催者である静岡・清水公共職業安定所と連携し、講座の運営を行います。	①広報誌、HPでの周知を実施。 ②各団体と連携のもと面接会を実施。	A	A	A	A	達成 参加者が将来に活かせるようなイメージが つきやすい工夫をする。
111	障害福祉企画課 等	障がいのある学生のインターンシップの受入	報告書の質問でインターンシップの経験が「とても良い経験だった」又は「良い経験だった」と回答した学生の割合	【コロナ禍の目標値】 — (全庁的な対応による)	未実施	100%	応募なし	100%	応募なし	—	—	—	—	—	—	特別支援学校等と情報交換を行い、受入の要望があった際には学生の希望との擦り合わせを行い、より充実した内容にします。	障がいのある学生に対してインターンシップの機会を提供し、就労意欲の向上を図るために、特別支援学校等と情報交換・連携をとり、インターンシップについて学生に周知を行った。	C	C	C	C	未達成 学生の参加を募るため、特別支援学校等と情報交換・連携をとり、インターンシップについて学生に周知を行う。また、受入の要望があった際には学生の希望との擦り合わせを行い、より充実した内容にしてい
112	人事課 上下水道総務課 教育総務課	静岡市役所での障がい者雇用	法定雇用率の達成	市長部局 2.60% 上下水道局 2.60% 教育委員会 2.50%	市長部局 2.14%(119人) 上下水道局 2.62%(11人) 教育委員会 2.46%(77人)	市長部局 2.60% 上下水道局 2.60% 教育委員会 2.50%	市長部局 2.27%(128.5人) 上下水道局 2.40%(10人) 教育委員会 2.66%(83人)	市長部局 2.60% 上下水道局 2.60% 教育委員会 2.50%	市長部局 2.63% 上下水道局 2.36% 教育委員会 2.42%	—	—	—	—	—	—	①法定雇用率達成のために、障がい者の採用を積極的に実施します。 ②採用した障がい者の定着を支援するために、生活相談員と共に、障がいのある職員も働きやすい職場環境を整備するため各種取組を実施します。	【市長部局】 ＜採用＞ ・一般職員 R6.4.1採用者 1人 ・会計年度任用職員 R5.4.2～R6.3.31採用者 8人 ＜取組＞ ・令和元年度より会計年度任用職員の採用選考を随時実施している。 ・令和2年度より障がい者の就労支援等の実務経験のある者を専任で配置し、面談等のプッシュ型の支援を行っている。 【上下水道局】 ＜取組＞ ・定期面談を実施し、定着支援を行っている。 【教育委員会】 ＜採用＞ ・会計年度任用職員 R6.4.1採用者 10人 ＜取組＞ ・令和元年度より会計年度任用職員の採用選考を随時実施している。 ・障がいのある清掃職員1人に対し支援員(会計年度任用職員7人)を配置する等継続的な支援を行っている。	B	B	B	B	一部達成 令和5年度は、市長部局において法定雇用率2.6%を達成したものの、上下水道局及び教育委員会(法定雇用率2.5%)においては未達成となっている。 令和6年度より、法定雇用率が段階的に引き上げられることから、より一層、積極的に雇用を促進するとともに、障がいのある職員が従事可能な業務を切り出す等、定着支援を充実させる必要がある。 ＜法定雇用率 ()内は教育委員会＞ 令和5年度 2.6%(2.5%) 令和6年度 2.8%(2.7%) 令和8年7月以降3.0%(2.9%)

No.	担当課	事業名	事業目標(指標)	事業目標(値)				事業費(千円)				目標達成の為の計画期間中の取組		事業目標に対する評価				計画終期(令和5年度末)時点での達成状況、 次期計画に向けての課題				
				令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		計画掲載内容	令和5年度末の取組状況		R3	R4	R5	総
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額							
113	人事委員会	静岡市職員採用試験制度における障がいのある人への配慮	職員採用選考における障がいのある人への配慮の継続実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	110	59	106	53	92	49	職員採用選考受験申込書において、点字・拡大印刷問題の希望の有無、車いす又は杖使用の有無、手話通訳又は筆談の必要の有無、パソコンによる受験希望の有無、補装具等の持込使用の有無等を確認し、実際に、説明・質問内容のパソコン表示や拡大印刷問題の希望に対応したほか、座席位置の配慮や椅子の種類の変更などを行った。 平成29年度から、身体障がい者に限らず、知的、精神障がい者に加え、職員採用選考を実施した。 H30 募集:若干名、申込:18人、受験:16人、合格:2人 R1 募集:3人程度、申込:36人、受験:28人、合格:5人 R2 募集:5人程度、申込:23人、受験:18人、合格:3人 R3 募集:3人程度、申込:21人、受験:17人、合格:3人 R4 募集:3人程度、申込:33人、受験:25人、合格:1人 R5 募集:若干名、申込:21人、受験:17人、合格:3人	A	A	A	A	達成	
114	農業政策課 農業委員会事務局 障害福祉企画課 精神保健福祉課	「農・福連携」の推進	①認定農業者への情報提供の回数 ②就労サービス系事業所への情報提供と意向調査の回数	①経済局 年1回 ②保健福祉長寿局 年1回	①1回 ②0回	①経済局 年1回 ②保健福祉長寿局 年1回	①1回 ②1回	①経済局 年1回 ②保健福祉長寿局 年1回	①1回 ②1回	-	-	-	-	-	-	認定農業者に農福連携に関する資料の提供を行った。加えて、就労継続支援事業所アンケート(R4実施)にて、農作業に関する相談先がないという課題が洗い出されたため、静岡市自立支援協議会就労支援部会において、静岡県が開設している「農福連携ワンストップ窓口」の周知を実施した。	B	A	A	A	達成 経済局と保健福祉長寿局にて、それぞれ周知や調査を実施。県「農福連携ワンストップ窓口」を有効活用し、マッチングを図るよう更なる周知を行う。	
115	障害福祉企画課	静岡市ワークステーションの設置	受注(納品)業務数	200件	232件	200件	237件	200件	200件	-	-	-	-	-	-	各課に、ワークステーションの設置と業務募集について周知し、連携して業務の集約を進めます。また、障がいのある職員の障がい特性を理解し、それぞれの職員に合った業務の提供、スケジュール管理をすることで、安定的に業務を実施します。	A	A	A	A	達成 各職員の障がい特性を理解した業務の提供やスケジュール管理を行うことで、安定的に業務に取り組むことができる環境づくりに取り組んでいく。	
116	障害福祉企画課	障がい者就労施設等からの優先調達の促進	物品及び役務のそれぞれについての調達実績額(年度ごとの実績に応じて目標額を設定)	24,390,000円	20,356,913円	24,390,000円	20,442,773円	30,360,000円	37,049,558円	-	-	-	-	-	-	障がい者就労施設から調達できる物品等の情報収集を行い、その内容を全庁的に周知します。また、必要に応じて、優先調達が可能となる障がい者就労施設の加入を進めていきます。	B	B	A	A	達成 6年ぶりに目標を達成、静岡市の過去最高実績額を更新したが、政令市での優先調達実績額は20政令市中12~16位程度であり、より一層実績の向上に向けた取り組みが必要である。協同受注窓口や重度障害者多数雇用事業所を3号随意契約に準ずるものとするための要領を制定し、各課が発注しやすい環境を整える。	
117	障害福祉企画課	福祉ショップ運営事業費補助	補助金交付申請受付、検査、交付	実施	実施	実施	実施	実施	実施	4,647	4,647	4,647	4,647	4,647	4,647	福祉ショップを運営するオールしずおかベストコミュニティに売向上に努めてもらうよう働きかけるとともに、補助を行った。	B	B	B	B	達成 今後福祉ショップ出店者にアンケートを取る等、効果的な運営手段の具体的検討に入る。	
118	障害福祉企画課	公共施設を活用した自主製品の販売支援	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	-	-	-	-	-	-	授産製品販売団体や管財課との連絡調整、情報共有をし、今後も販売の機会を確保するとともに、より効果的な販売手段を探っていきます。	B	A	A	A	達成 今後も販売の機会を確保に務めていく。	
119	障害福祉企画課	新 授産品開発・改良アドバイザー派遣事業の実施	アドバイザー派遣事業所数	2事業所	2事業所	2事業所	2事業所	2事業所	2事業所	216	184	384	264	280	184	関係機関と連携して就労継続支援事業所の要望に沿ったアドバイスを行えるアドバイザーを選任し、希望事業所を募るために積極的な周知を行います。	A	A	A	A	達成 当事業は商品開発・改良をメインとした事業であり、完成した商品の販売に関する支援が課題。県実施事業を含め、工賃向上のための事業所への支援方法の検討を行う。	

大分野8 文化活動・市民生活

No.	担当課	事業名	事業目標(指標)	事業目標(値)				事業費(千円)				目標達成の為に計画期間中の取組		事業目標に対する評価				計画終期(令和5年度末)時点での達成状況、 次期計画に向けての課題				
				令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		計画掲載内容			令和5年度末の取組状況			
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	計画掲載内容			令和5年度末の取組状況			
120	まちは劇場推進課	市民参加型舞台公演事業	演劇ワークショップ(障がい者クラス)の開催	10回	12回	10回	14回	10回	12回	5,700	5,698	5,700	5,687	5,400	5,390	開催にあたり、業務委託先と連携し、ワークショップへの当事者への参加を依頼します。	障がい者クラスには14名が参加。計12回のワークショップと、成果発表の場として1回の公演を実施した。	S	S	S	S	達成 「誰もが表現を楽しめるまち」を目指す「まちは劇場」の推進にとって重要な事業であり、担い手となる市民の育成に成果をあげているが、これまでの活動の拠点となってきた静岡市民文化会館が改修に伴う休館に入るため、令和7年度から事業内容を見直す。
121	文化振興課	まちは劇場コンサート事業 学校訪問コンサート	①学校訪問コンサート特別支援学校訪問実施校数 ②市内障がい者支援施設等訪問コンサート実施数(～R4)	【コロナ禍の目標値】 ①1校 ②1施設(協働パイロット事業において実施)	①1校 ②4施設	①1校 ②1施設	①2校 ②6施設	①1校 ②1施設	①2校	12,621	11,362	12,637	11,615	18,124の一部	18,115の一部	①校長会や教科会で積極的に周知し、コンサート内容に興味を持ってもらえる内容としていきます。 ②市内支援施設や病院等に積極的に周知し、誰もが楽しめるコンサート内容としていきます。	①生徒、教員、保護者を含め270名に参加していただき満足度の高い公演を実施することができた。	S	S	S	S	達成 毎年多くの学校から応募があるため、未実施校を優先に早期の実施を図り、令和5年度の学校訪問実施校数が目標値を達成する。
122	障害福祉企画課	全国障害者スポーツ大会への派遣	全国大会選手選考会(わかふじスポーツ大会)参加者数	【コロナ禍の目標値】 全国大会選手選考会(わかふじスポーツ大会)申込者数 350人	延べ321人	375人	274人	400人	300人	12,372	4,525	11,313	10,125	13,245	12,240	わかふじスポーツ大会への参加を広く周知し、全国障害者スポーツ大会に向けて静岡市選手団を編成・派遣を行います。	わかふじスポーツ大会を開催するとともに、鹿児島県で開催された全国障害者スポーツ大会に静岡市選手団を派遣した。	C	B	B	B	未達成 わかふじスポーツ大会への参加者の増加を図るため、引き続き周知等に取り組んでいく。
123	スポーツ振興課	障がい者スポーツへの理解促進と情報提供の実施	①市ホームページへの情報掲載件数 ②障がいのある人と障がいのない人の交流イベントの実施回数	【コロナ禍の目標値】 ①1件 ②1回 ③障がい者スポーツ体験の満足度 80%	①0件 ②0回 ③—	①2件 ②2回	①1件 ②1回	①2件 ②2回	①0件 ②2回	—	—	—	—	—	—	①障がいのある人のスポーツ活動について、スポーツ振興課ホームページに掲載します。 ②総合型地域スポーツクラブ、スポーツ推進員と連携し、障がいのある人と障がいのない人との交流イベントを実施します。	・障がい者スポーツ体験 11月5日(日)に清水区チャレンジスポーツDAYにおいて、(社福)静岡市しみず社会福祉事業団みなとふれあいセンターと協働し、障がい者スポーツ体験を実施した。 ・障がい者との交流 11月30日(木)に第18回静岡県身体障害者フライングディスク大会にスポーツ推進委員を審判員等として派遣し、障がいのある人との交流を行った。	—	B	A	A	概ね達成 ・健常者と障がい者が一緒にスポーツ活動を行う機会の提供を目的とする事業が乏しいことが課題である。 ・スポーツ推進委員が普及に取り組んでいるニュースポーツは、障がいの有無に関わらず誰もが気軽に楽しめるものである。障がいのある方の参加を促すため、イベントの情報提供方法を工夫していく必要がある。
124	スポーツ振興課	市営スポーツ施設の使用料の減免	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	—	—	—	—	—	—	市営スポーツ施設の使用料の減免を行います。	市営スポーツ施設の使用料の減免を行った。	A	A	A	A	達成 引き続き、障がい者に対する市営スポーツ施設の使用料減免を行う。
125	生涯学習推進課	生涯学習施設における障がいのある人を対象とした講座の実施	講座実施施設数	3施設以上で実施	3施設で実施	3施設以上で実施	3施設で実施	3施設以上で実施	2施設で実施	指定管理料の一部	指定管理料の一部	指定管理料の一部	指定管理料の一部	指定管理料の一部	指定管理料の一部	指定管理者と連携し、生涯学習施設で障がいのある人を対象とした講座を実施していきます。	目標の3施設を下回る2施設での実施となったが、実施した2施設では、体験活動を行うなど障がいがある方のために講座を実施することができた。	A	A	B	A	達成
126	健康づくり推進課	健康づくりに関する講座の開催	①健康教育教室の参加者数 ②健康まつり地区まつりの参加者数 ③健康相談の利用者数	【コロナ禍の目標値】 ①850人 ②1000人 ③850人	①947人 ②402人 ③438人	①3,500人 ②9,000人 ③1,600人	①1,323人 ②1,570人 ③480人	①3,500人 ②9,000人 ③1,600人	①1,795人 ②4,599人 ③521人	4,516	2,448	4,460	2,775	4,389	2,619	生活習慣病予防についての出前講座等を壮年期層へ周知し、行動変容につながる健康教育を実施していきます。	幅広い年代への生活習慣病予防や健康増進等普及啓発のために、壮年期層に向け、出前講座やPTA等学校保健での健康教育等を実施した。	B	C	C	C	未達成 新型コロナウイルスの影響により事業の廃止や実施方法の見直しを行ったため、目標達成は困難であった。今後は、社会の状況に合わせ、事業内容や目標値設定を見直す等の柔軟な対応が必要になる。
127	障害福祉企画課	身体障害者福祉センター「静岡市清水みなとふれあいセンター」の運営	利用者アンケートの満足度	90%	88.4%	90%	89.2%	90%	89.2%	39,188	39,188	39,373	39,373	39,360 39,537	39,537	障害者団体が主催する事業にも積極的に協力するなど、いろいろな事業を展開することで、利用者の満足度を高めていきます。	書道、陶芸教室、卓球、ポッチャ等の定期教室やリハビリ、卓球バレー等の単発教室を開催し、身体障害者の機能訓練や教養の向上、社会との交流促進及びレクリエーション活動機会の提供を行った。	A	A	A	A	達成 引き続き、多様な事業を実施することにより、満足度の高い施設運営を行う。
128	中央図書館	市立図書館における福祉サービスの実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	—	—	—	—	—	—	①福祉資料(点字図書・音訳図書)の貸出しを行います。 ②独居の肢体不自由者に宅配による貸出しを行います。 ③視覚障がい者を対象とした音訳ボランティアによる対面朗読サービスの周知を行います。 ④大活字本、LLブックの貸出しを行います。 ⑤拡大読書器(中央、西奈、長田、北部)を設置します。	①音訳図書貸出点数:1,680点 ②宅配貸出点数:191点 ③対面朗読サービス:99回 ④大活字本、LLブックの貸出しを行った。 ⑤拡大読書器(中央、西奈、長田、北部)を設置。	A	A	A	A	達成
129	広報課	ウェブアクセシビリティに配慮した市公式ホームページの提供	ウェブアクセシビリティに準じたホームページの運営 令和5年度ホームページの全面リニューアルにより、ウェブアクセシビリティの向上	実施	実施	実施	実施	実施	実施	8,593	8,593	8,593	8,593	73,061	73,061	順次整備を行い、できる限り読みやすく使いやすいホームページを目指し、アクセシビリティに配慮するよう努めます。	ホームページのリニューアルに伴うページの移行時に全ページアクセシビリティチェック実施、アクセシビリティチェック機能付きシステムの導入、ページを公開するために広報課の事前承認が必要となり、アクセシビリティへの配慮ができていないかを確認している。	A	A	A	A	達成 リニューアルにより、職員がアクセシビリティに配慮しやすいシステムを導入。また、職員への研修実施やガイドラインを周知した。引き続き職員のウェブアクセシビリティへの意識向上に努める。

No.	担当課	事業名	事業目標(指標)	事業目標(値)				事業費(千円)				目標達成の為に計画期間中の取組		事業目標に対する評価				計画終期(令和5年度末)時点での達成状況、 次期計画に向けての課題				
				令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		計画掲載内容	令和5年度末の取組状況		R3 R4 R5 総			
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額							
130	中央図書館	視覚障がい等のある人への 音訳資料の提供の推進	①音訳ボランティア研修会実施回数 ②講演会実施回数 ③講座実施回数	①5回 ②2回 ③1回	①3回 ②2回 ③1回	①5回 ②2回 ③1回	①3回 ②2回 ③1回	①5回 ②2回 ③1回	①0回 ②0回 ③9回	168,000	168,000	208,000	168,000	200,000	200,000	音訳ボランティアひびきの会と連携し、研修会等の運営を行います。	音訳ボランティアの新人を募集し、ボランティア新人養成講座を実施。約20人の新人が加入しました。 59点の音訳図書を製作し、利用者に提供した。	A	A	A	A	達成
131	選挙管理委員会事務局	公職選挙における障がいのある人への配慮	投票所の形態に合わせた配慮の実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	28,384の一部	312	196	362	57	55	①点字による候補者名簿を投票所に配置します。 ②音声版選挙公報の作成及び配付並びに点字版選挙公報の配付を行います。 ③原則1階に投票所を開設します。 ④投票のための点字器を配置します。 ⑤低床の記載台を配置します。 ⑥段差解消のための仮設スロープを設置します。	投票所の形態に合わせた配慮が実施できた。	A	A	A	A	達成
基盤整備																						
132	障害福祉企画課	社会福祉施設等施設整備補助	①障がい福祉計画及びニーズに即した施設の整備 ②緊急性の高い整備事業の実施	①共同生活援助事業所の創設 1件 ②緊急性の高い整備事業の実施	①共同生活援助事業所の創設 1件 ②大規模修繕(新型コロナウイルス感染症防止対策整備) 1件	①医療型児童発達支援センターの創設 1件 ②生活介護事業所の創設 1件 ③緊急性の高い整備事業の実施	①医療型児童発達支援センターの創設 1件 ②生活介護事業所の創設 1件 ③緊急性の高い整備事業の実施	①共同生活援助事業所の創設 1件 ②生活介護事業所の創設 1件 ③緊急性の高い整備事業の実施	生活介護事業所の創設 1件	35,400	42,147	242,399	94,012	+61,060 204,207	105,100	国による計画策定方針、関係団体へのヒアリング、市民アンケート調査、市内事業者へのヒアリング等の状況を捉え、ニーズに即した施設の整備に対して補助を行います。	生活介護事業所の創設 1件 ※共同生活援助事業所の創設は資材の納入遅延のため、緊急性の高い整備事業(障害者入所支援施設における非常用自家発電整備)は2月補正予算事業のため、令和6年度へ繰越。	A	A	A	A	達成 引き続き、適切に地域ニーズを把握し、効果的な整備を行う。